

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第81期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 充
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役組織構造担当 澤 滋
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役組織構造担当 澤 滋
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都中央区築地六丁目19番20号（ニチレイ東銀座ビル）） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	56,551	58,760	58,117	55,606	56,391
経常損益(百万円)	151	1,063	192	843	1,221
当期純損益(百万円)	984	1,767	761	1,592	722
純資産額(百万円)	25,482	22,729	22,027	20,405	22,021
総資産額(百万円)	47,651	44,858	47,383	46,514	48,726
1株当たり純資産額(円)	461.92	411.52	398.39	368.12	397.27
1株当たり当期純損益金額(円)	26.22	32.87	15.17	31.23	10.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.48	50.67	46.49	43.87	45.19
自己資本利益率(%)	3.76	7.33	3.40	7.51	3.41
株価収益率(倍)	-	-	-	-	29.58
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	462	608	1,511	413	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,390	1,589	1,889	1,042	513
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,103	243	412	1,553	617
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,926	2,611	2,595	2,690	3,283
従業員数(人)	922	898	940	960	1,046

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第77期は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。第78期から第80期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期から第80期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は、第77期において、平成13年11月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	37,939	37,612	36,930	33,722	27,373
経常損益(百万円)	778	1,205	946	1,483	390
当期純損益(百万円)	1,259	1,634	904	2,374	412
資本金(百万円) (発行済株式総数) (千株)	3,702 (55,176)	3,702 (55,176)	3,702 (55,176)	3,702 (55,176)	3,702 (55,176)
純資産額(百万円)	21,808	19,388	18,859	16,553	17,811
総資産額(百万円)	38,751	36,060	38,883	37,061	36,681
1株当たり純資産額 (円)	395.33	351.72	342.25	300.50	323.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	11.50 (6.50)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)	7.00 (4.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 金額(円)	33.52	29.64	16.40	43.10	7.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.28	53.77	48.50	44.66	48.56
自己資本利益率(%)	5.56	7.94	4.73	13.41	2.40
株価収益率(倍)	-	-	-	-	41.43
配当性向(%)	-	-	-	-	80.19
従業員数(人)	532	513	520	506	415

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第77期は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。第78期から第80期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期から第80期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第77期において、平成13年11月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

## 2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和43年5月	本社電子計算課を改組し、電子計算機事業部（現情報システム事業部）を設置。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和51年4月	金沢支店から空調設備工事部門を分離し、空調事業部を設置。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社を吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。加えて、ケミカルプロダクツ事業部、ケミカルテクノロジー事業部および建設資材事業部（現コンストラクトデータ事業部）を設置するとともに、さらに金沢支店および富山支店を改組し、エネルギー&ケミカル事業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMITANI AUREOLE VIETNAM INC.を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成10年10月	建設資材事業部から造作家具部門を分離し、ライフスタイリング事業推進室を設置。同時に建設資材事業部の名称をコンストラクトデータ事業部に変更。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。
平成11年10月	ケミカルプロダクツ事業部とケミカルテクノロジー事業部を再編・統合してケミカル事業部を設置。さらに情報システム事業部およびケミカルプロダクツ事業部の一部を分離・統合してエレクトロニクス事業部を新たに設置し、ケミカルプロダクツ事業部貿易部を分離して海外本部を設置。
平成13年4月	情報システム事業部パッケージ開発部を分離してP2プロダクト開発事業部を新たに設置。

年月	概要
平成13年9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.を設立。
平成14年1月	エレクトロニクス事業部とケミカル事業部樹脂営業部およびケミカル事業部イーデバイス営業部を統合し、M & E 事業部を新たに設置。
平成14年1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成15年4月	P2プロダクト開発事業部を情報システム事業部へ再統合。
平成17年4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社27社および関連会社6社で構成されており、主な事業内容は、情報システム、樹脂・エレクトロニクス製品、化学品、住宅機器および燃料の販売ならびに空調設備工事、オリジナル造作家具の設計施工であります。事業セグメントといたしましては、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連、燃料関連およびマンション・ビル等の保全管理等その他の7事業であります。

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「燃料関連事業」は、売上高に占める重要性が相対的に高くなったことから1セグメントとして当連結会計年度より開示することといたしました。

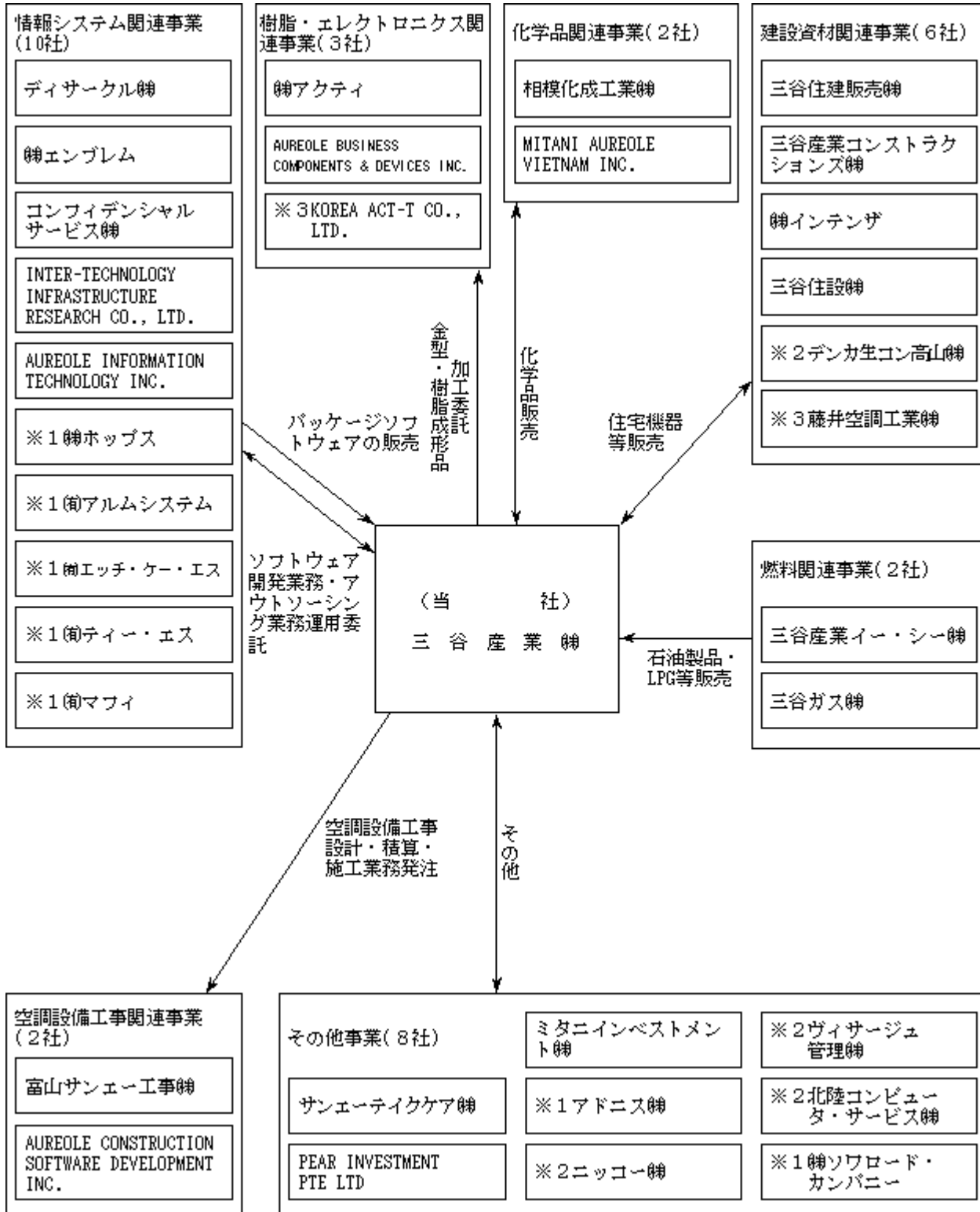
また、上記事業区分は、「第5 経理の状況」の「1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループ（当社および当社の関係会社）のセグメント別の主要取扱商品ならびに事業系統図を示すと以下のとおりであります。

#### 各事業セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要取扱商品
情報システム関連事業	グローバルサーバ、ビジネスサーバ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、ネットワーク用通信機器、パッケージソフトウェア、システムコンサルティング、アプリケーションソフトウェア開発、ホスティングサービス、ハウジングサービス、運用アウトソーシングサービス、ASPサービス、各機種ハードウェア保守
樹脂・エレクトロニクス関連事業	ユニット製品（樹脂・電子部品）、金型・樹脂成形品、合成樹脂、エンジニアリング・プラスチック、ストレージ製品、半導体製品、セラミック基板、印刷基板、ハイブリッドIC
化学品関連事業	塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機化学品、有機化学品、機能性材料、機能性食品、医薬品原薬、医薬・農薬中間体
空調設備工事関連事業	空調設備、給排水衛生設備、クリーンルーム、コージェネレーションシステム、防災設備、省エネルギー設備、バリデーションシステム、公害防止設備、電気設備工事の設計・施工
建設資材関連事業	住宅設備機器、空調機器、収納家具、木製建具、オリジナル造作家具、パーティション、アルミサッシ、セメント、生コンクリート、システム天井、OAフロア、タイルカーペット、システムトイレ、トイレブースの設計・開発製造および取付工事
燃料関連事業	石油製品、LPG、石炭、コークス、オイルコークス
その他	マンション・ビル等の保全管理

事業系統図



- (注) 無印は連結子会社であります。
- 1 非連結子会社で持分法非適用会社であります。
  - 2 関連会社で持分法適用会社であります。
  - 3 関連会社で持分法非適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ディサークル㈱ (注)2	東京都中央区	千円  795,000	情報システム関連 事業	67.11	商品の仕入お よびパッケージ ソフトウェアの 開発受託 建物および設 備の賃貸 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
㈱エンブレム	石川県金沢市	80,000	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェア の開発委託 建物および設 備の賃貸 資金の借入 役員の派遣あ り
コンフィデンシャルサービス ㈱	石川県能美市	60,900	情報システム関連 事業	83.97	アウトソーシ ング業務運用 委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
㈱アクティ	広島県広島市	48,000	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の仕入 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
相模化成工業㈱	東京都町田市	200,000	化学品関連事業	70.00	商品の販売お よび仕入 建物の賃貸 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
富山サンエー工事㈱	富山県富山市	20,000	空調設備工事関連 事業	100.00	設備工事の施 工発注 資金の借入 役員の派遣あ り



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
三谷住建販売(株) (注)3	東京都中央区	千円 320,000	建設資材関連事業	100.00	商品の販売 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県金沢市	320,000	建設資材関連事業	100.00	商品の販売および仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
株式会社インテンザ	東京都中央区	200,000	建設資材関連事業	100.00	商品の販売 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷住設(株)	東京都杉並区	90,000	建設資材関連事業	100.00	役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県金沢市	360,000	燃料関連事業	100.00	商品の販売および仕入 土地および建物の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷ガス(株)	石川県石川郡野々市町	200,000	燃料関連事業	100.00	建物および設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都中央区	300,000	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40,000	その他	100.00	マンション・ビル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
INTER-TECHNOLOGY INFRASTRUCTURE RESEARCH CO., LTD.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千USDドル 500	情報システム関連 事業	100.00	コンピュータ 産業の先端技 術情報の調査 委託 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.	ベトナム社会 主義共和国ホ ーチミン市	450	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェア の開発委託 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. (注) 2	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	6,260	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	樹脂成形品の 製造および組 立委託 役員の派遣あ り
MITANI AUREOLE VIETNAM INC. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,700	化学品関連事業	100.00 (16.22)	商品の販売 役員の派遣あ り
AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.	ベトナム社会 主義共和国ホ ーチミン市	850	空調設備工事関連 事業	100.00	空調設備工 事・住宅機 器・オリジナル 造作家具の CAD設計お よび積算委託 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
PEAR INVESTMENT PTE LTD	シンガポール 国	千シンガ ポールドル 2,430	その他	100.00	役員の派遣あ り
(持分法適用関連会社) ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	千円 2,800,000	その他	17.97 [16.20]	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100,000	その他	43.00	ビル管理委託
その他 2 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社であります。

3. 三谷住建販売(株)および三谷産業イー・シー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷住建販売(株)	三谷産業イー・シー(株)
売上高	9,291,549千円	10,057,848千円
経常利益	341,493千円	244,261千円
当期純利益	199,132千円	148,108千円
純資産額	2,124,217千円	1,032,706千円
総資産額	5,386,285千円	3,066,398千円

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

なお、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

また、議決権の所有割合には、退職給付信託口3.37%を含めて記載しており、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	275
樹脂・エレクトロニクス関連事業	218
化学品関連事業	135
空調設備工事関連事業	171
建設資材関連事業	91
燃料関連事業	54
その他	12
全社(共通)	90
合計	1,046

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社管理部門に所属しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
415	36.4	9.9	5,094,226

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数が前期末に比べ91名減少した主な要因としましては、昨年4月1日付にて、当社の建設資材関連事業部門でありますコンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室の2事業部門を会社分割したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は協動的であり円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社では、前連結会計年度の事態を真摯に受け止め、当連結会計年度は、みなさまの信頼を取り戻すべく、全役員・社員一丸となって次の施策の実行に取り組んでまいりました。個々の取り組みと成果についてご報告申し上げます。

#### <社内ルールの遵守によるコンプライアンス経営の徹底>

当社では、事態の判明後直ちに、不適切な処理に対する緊急再発防止策として、各種規程の改定、社内システムの改善、内部監査の監査手法変更ならびに自主点検体制の導入を実施し、実効ある再発防止策を実践してまいりました。

また、健全なビジネスモラルの醸成と社内ルールが真に業務活動に活かされるための再発防止策および内部統制の再構築等が必須であると考え、中長期的な取り組みとして以下の施策に取り組んでまいりました。

#### 内部管理体制の強化

昨年4月1日付で、サービス本部内において法務部を総務部より分離独立させて新設し、法務機能およびコンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。また、同日付で、新たに監査役会付専任スタッフを設置し、監査役会機能の強化を図ってまいりました。

#### 全社的な経営リスク管理体制の再構築

平成16年4月に発足したリスクマネジメントプロジェクトにおいて、当社の経営にとって重大な影響をもたらすリスクの洗い出し、評価、リスク対策の優先順位付けを行ってまいりましたが、昨年2月からは、優先順位の高いリスクより、順次、リスク管理体制を構築し運用を開始してまいりました。この取り組みの一環として、コンプライアンス、社内ルールおよび適切な取引の重要性に対する意識付けをより一層図るべく、昨年6月1日付にて新たにコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を発足いたしました。なお、この発足を機に全役員・社員向けのコンプライアンス教育につきましては、昨年8月より、人事部主導からコンプライアンス委員会主導に切り替え、毎月テーマを変え継続的に実施している状況であります。

#### 社内システムの再構築と内部統制機能の強化

平成16年6月に発足した次期社内システム構築プロジェクトでは、事業部門の業務プロセスを文書化しており、この業務プロセス上のリスクに内部統制機能を織り込み、それを基にした社内システムの構築を通じて内部統制の再構築を行っております。

社内システムの構築におきましては、ベトナム子会社AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.を活用し開発のスピード化を図っておりますが、全ての事業部門のシステム構築には相当程度の時間を要することから、優先度の高い事業部門より順次構築しております。

なお、昨年3月に完成いたしました業務プロセスで即時に適用可能な箇所につきましては、運用を開始し月次で遵守状況をチェックしております。

#### 監査機能の強化

監査室では、被監査部署の業務内容・業務プロセスを理解したうえで、監査対象案件について、営業担当取締役等に聴取し、その聴取結果に監査室の判断を加え、重点監査項目の設定を行い、業務に即した監査を実施するとともに、監査実施後の監査指摘事項のフォローアップにより、内部統制機能の作動状況の確認も行ってまいりました。また、日本版SOX法を念頭においた上で、内部統制機能の有効性の検証に注力し、内部統制機能の強化と不正行為の未然防止を図るべく体制の強化に努めてまいりました。

さらに、監査役会および監査法人との情報共有と連携強化を図るとともに、監査法人から当社の内部監査に関するアドバイスを受け、監査法人と協力して内部監査機能の強化を図ってまいりました。

これらの結果、内部監査の精度も大幅に向上し、当社全体のリスク低減につながってまいりました。

#### < 事業構造の改革による業績の回復 >

みなさまからの信頼を取り戻すには、コンプライアンス経営の徹底と、継続的に利益をあげる企業体質への変革が必須条件であると考えております。そのため、必要な構造改革を実施し、業績の回復、指標といたしましては、通期での「営業損益の黒字化」に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、当社の各事業のビジネスモデルを再度見直し、不採算事業からの撤退と成長分野への戦力シフトを実施するとともに、全社的な経費削減に注力してまいりました。

また、機動的かつ効率的な事業運営を追求し、当社グループ経営基盤の強化を図ることを目的に、当社コンストラクトデータ事業部および当社ライフスタイリング事業推進室の2事業部門を昨年4月1日付にて会社分割し、コンストラクトデータ事業部につきましては当社100%出資子会社である三谷住建販売(株)に、ライフスタイリング事業推進室につきましては同日付で新設の(株)インテンザにそれぞれ承継いたしました。

前述の成果として、当連結会計年度におきましては、売上高は563億91百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は12億21百万円(前年同期の経常損失は8億43百万円)、当期純利益は7億22百万円(前年同期の当期純損失は15億92百万円)と増収増益となりました。

売上高につきましては、燃料関連事業、化学品関連事業および空調設備工事関連事業が前年同期を上回ったことにより、当社M&E事業部における低採算な樹脂成形品ビジネスおよび樹脂材料ビジネスからの撤退という減収要因があったものの、前年同期に比べ増加いたしました。

経常利益につきましては、売上高の増加による売上総利益の増加に加え、

当社情報システム事業部のシステムインテグレーション事業について、受注時の採算状況ならびにシステム開発時の進捗状況・採算状況の徹底的なチェックを推進してきたことを主要因に、全体の売上総利益率が大幅に改善したこと。

当社での全社的な経費削減の遂行により販売費及び一般管理費が減少したこと。

を主要因に営業損益の黒字化を達成したことにより、前年同期比で大幅に増加いたしました。

当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、

投資有価証券評価損が減少した一方で、投資有価証券売却益が増加したこと。

過年度法人税等の更正決定による還付3億28百万円を計上したこと。

等により、固定資産の減損損失3億1百万円を特別損失に計上したものの、前年同期比で大幅に増加いたしました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

当社グループの事業区分につきましては、従来、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連および燃料関連等その他の6事業に分類しておりましたが、「その他」に含まれていた「燃料関連事業」につきましては、売上高に占める重要性が相対的に高くなったことから1セグメントとして当連結会計年度より開示することといたしました。

なお、前年同期との比較につきましては、前年同期の実績を変更後のセグメントに組み替えて記載いたしております。

以下に、各セグメント別の状況についてご説明申し上げます。

#### < 情報システム関連事業 >

当社情報システム事業部が主力のセグメントであります。

当社情報システム事業部では、個々のお客様が抱える経営課題解決のために、業種業態に合わせた最適なシステムの提案に加え、パッケージソフトウェア「POWER EGG®」、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアやシステムの保守・サポートサービス、アウトソーシングサービス等当社の総合的なソリューションの提案を積極的に推進し、ビジネスの拡大に努めてまいりました。加えて、首都圏では、継続的に経営トップ向けセミナーを開催し、「POWER EGG®」の販売を切り口に新規のお客様の開拓を押し進めてまいりました。なお、本年3月末時点において、「POWER EGG®」の開発元である子会社ディサークル(株)での累積出荷ライセンス数が15万ライセンスを突破いたしました。

その一方で、システムインテグレーション部門では、受注時の採算状況ならびにシステム開発時の進捗状況・採算状況のチェックを徹底し、採算悪化の防止および新規案件の受注遅延・失注等の機会損失の防止に努めてまいりました。この結果、前年同期に比べシステム部門の生産性は大幅に向上いたしました。また、アウトソーシング部門では、子会社コンフィデンシャルサービス(株)との連携のもと、VE(バリューエンジニアリング)提案およびコストダウンを推進してまいりました。

これらの結果、採算重視の受注活動を展開したことにより、受注高は前年同期比28.2%減の57億90百万円、売上高は前年同期比0.6%減の76億15百万円となりました。一方、営業利益は、前述の徹底した進捗管理・採算管理を遂行してきたことを主要因とした売上総利益率の大幅な改善により、前年同期比で大幅に増加いたしました。

#### <樹脂・エレクトロニクス関連事業>

当社M&E事業部が主力のセグメントであります。

金型・樹脂成形品、複合ユニット製品関連につきましては、ベトナム製造子会社AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.（以下、A B C D社と略）を積極的に活用し、より付加価値の高い中・大ロットのビジネスに経営資源を集中すべく、低採算である小ロットの樹脂成形品ビジネスからの撤退を行ってまいりました。その一方で、自動車部品分野および電子機器分野での樹脂成形品の複合製品ならびに樹脂成形品と電子部品とを組み合わせた複合ユニット製品について、既存のお客様からの受注拡大を図るとともに、新規のお客様の開拓を推進してまいりました。これらの取り組みにより、A B C D社では稼働率が向上し、損益状況が改善いたしました。

電子部品・電子材料関連の電子セラミックビジネスにつきましては、パートナー企業との連携のもと、既存のお客様からの受注拡大を図るとともに、自動車部品分野および携帯電話部分野での新規商品の拡販に努めてまいりました。また、電気二重層キャパシタビジネスにつきましては、産業機器、道路鋸、ソーラータイル、自転車用ライト等の市場に対し、キャパシタおよびキャパシタ応用製品の受注活動を展開してまいりました。

樹脂材料関連につきましては、原油高による樹脂材料価格の上昇を受け、お客様への値上げ交渉を進める一方で、採算重視の観点から、低利益率ビジネスからの撤退を行ってまいりました。

これらの結果、金型案件の受注が増大し、自動車部品分野での樹脂成形品の量産が期の後半より開始となりましたものの、前述の低採算ビジネスからの撤退により、売上高は前年同期比11.7%減の33億15百万円となりました。しかしながら、営業損益につきましては、上記取り組みの結果、営業損失が前年同期比で大幅に減少いたしました。

#### <化学品関連事業>

国内での生産活動が堅調に推移するなか、基礎化学品関連の中核商品である塩酸・硫酸・苛性ソーダについて、前連結会計年度に引き続き、需給逼迫を背景に仕入先からの値上げ圧力が一段と強まってまいりました。このような状況のなか、当社ケミカル事業部では、コンタクトセンターにおいて、個々のお客様に対しきめ細かな対応を実践し、お客様の満足度向上および業務効率化に努めてまいりました。また、貯蔵・物流システムを活用した品質の安定化および安定供給に努め、既存のお客様におけるシェア拡大、ならびに新規のお客様の開拓を推進するとともに、値上げ交渉も推進してまいりました。

また、触媒・機能性食品・受託合成関連につきましては、お客様の抱える課題を解決すべく、当社技術部およびパートナー企業との連携のもと、受託製造体制の構築・強化を図ることにより、既存のお客様との取引拡大、新規のお客様の開拓を着実に進展させてまいりました。

北陸地区を事業基盤とする子会社三谷産業イー・シー（株）では、個々のお客様が抱える具体的ニーズの把握・理解に努め、パートナー企業や仕入先との連携のもと、提案型営業を積極的に推進し、既存ビジネスの拡大、ならびに新規ビジネスの開拓に結びつけてまいりました。

ジェネリック医薬品原薬の製造・販売が主力である子会社相模化成工業（株）では、行政によるジェネリック医薬品の使用促進策が推進されている環境下において、改正薬事法に基づく品質保証体制の強化を図る一方、設備の増強も実施し、既存製品の拡販、ジェネリック医薬品原薬の開発を推進してまいりました。

ベトナムを主たる事業エリアとする当社海外本部およびベトナム子会社MITANI AUREOLE VIETNAM INC.（以下、MAV社と略）では、個々のお客様のニーズに応じた提案型営業の実践および安定供給の徹底等により、既存ビジネスの深化深耕・拡大を図るとともに、新規ビジネスの開拓を推進してまいりました。加えて、ベトナムを主としたアジア圏から日本市場への原材料等輸入ビジネスにも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社ケミカル事業部における大口の既存のお客様での生産調整に伴う需要減の影響があったものの、触媒・機能性食品・受託合成関連ビジネスの受注が増大したこと、ならびに当社海外本部、子会社三谷産業イー・シー（株）および相模化成工業（株）の売上高が前年同期比で増加したことにより、売上高は前年同期比4.2%増の161億25百万円となりました。

#### <空調設備工事関連事業>

当社空調事業部が主力のセグメントであります。

建設投資は民間建設投資が堅調に推移する一方で、公共投資が引き続き低迷するなか、ディベロッパーやゼネコンからの価格引き下げ要求がますます強くなり、また、原油高および鋼材高の影響により資材価格が高騰するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、ITおよびベトナムのCAD設計・積算子会社AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.（以下、ACSD社と略）の活用による競争力の強化・スピード化を推し進め、他社との差別化を図ってまいりました。また、VE提案およびコストダウンの推進や新規施工協力会社の発掘等による原価低減を推進するとともに、品質マネジメントシステムの運用徹底を図り、施工品質の維持・向上に努めてまいりました。なお、ACSD社では、当社グループ以外の日本企業からの受注が増大してまいりました。

受注活動につきましては、当社の技術力を武器に、施主およびディベロッパー等のお客様に対して、提案型営業を積極的に展開いたしました結果、首都圏においてマンション物件およびリニューアル工事物件の受注が順調に増加したことにより、受注高は前年同期比8.9%増の85億85百万円となりました。

売上高につきましては、富山地区における大型完成工事物件の増加により、前年同期比4.1%増の70億22百万円となりました。

#### < 建設資材関連事業 >

子会社三谷住建販売（株）および（株）インテンザの事業エリアである首都圏の分譲マンション建設は高層・大型マンションを中心に堅調に推移する一方で、価格競争の激化によるディベロッパーやゼネコンからの価格下げ圧力が一層強まるなか、子会社三谷住建販売（株）では、昨年4月1日付での当社コンストラクトデータ事業部との統合による規模の拡大・体制の充実を武器に、購買力および営業力の強化を図り、ディベロッパーや大手ゼネコン、中堅優良ゼネコンに対して、ユニットバス・システムキッチン・洗面化粧台を中心に最適な商品の提案を推進し取引拡大に邁進してまいりました。

昨年4月1日付にて分社化し、当社ライフスタイリング事業推進室の事業を継承した（株）インテンザでは、独立した事業会社として機動的かつ効率的な事業運営を追求するとともに、デザイン性と機能性を併せもったオリジナル商品「INTENZA®」の開発・拡充に注力してまいりました。また、ITを駆使した生産管理体制・施工管理体制、生産協力工場の新規発掘等により、お客様が要求するオリジナル商品そのものの品質および施工品質を保持しつつ、原価低減および収益力の強化を図る一方で、高級マンションを主なターゲットとして営業活動を推し進めてまいりました。

北陸地区を事業基盤とする子会社三谷産業コンストラクションズ（株）では、プランニング・提案から施工、アフターメンテナンスまでを一貫して行う強みを活かして、個々のお客様に対して、業種別に特化したきめ細かな営業活動を展開し、受注拡大を図ってまいりました。

これらの結果、受注高につきましては、三谷産業コンストラクションズ（株）では、前述の取り組みの成果により増加したものの、三谷住建販売（株）および（株）インテンザにおいて、採算を重視した受注活動を展開してきたことによる受注減により、前年同期比12.1%減の142億80百万円となりました。一方、売上高は、前連結会計年度における当社ライフスタイリング事業推進室での受注高の減少を主要因に（株）インテンザの売上高が減少したことにより、前年同期比1.2%減の157億32百万円となりました。

#### < 燃料関連事業 >

当事業セグメントは、北陸地区における子会社三谷産業イー・シー（株）の石油製品等の販売および子会社三谷ガス（株）のLPG販売を軸としております。三谷産業イー・シー（株）および三谷ガス（株）では、原油高に伴う石油製品およびLPGの仕入価格が高騰するなか、お客様との厳しい価格交渉に翻弄される状況で推移いたしました。

このような状況のもと、既存のお客様におけるシェア拡大および新規のお客様の開拓、お客様への粘り強い値上げ交渉を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比11.4%増の74億41百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億5百万円増加し、16億91百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が8億66百万円、減価償却費が8億95百万円、売上債権の減少による資金の増加が11億64百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が8億57百万円、仕入債務の増加による資金の増加が5億11百万円、過年度に修正した転貸リースの支払に伴う資金の減少が11億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が5億29百万円減少し、5億13百万円の支出となりました。この主なものは、自社利用ソフトウェアへの投資であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億70百万円減少し、6億17百万円の支出となりました。この主なものは、短期借入金の返済および配当金の支払であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、32億83百万円となりました。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1)受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および建設資材関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報システム関連事業	5,790,901	71.8	950,907	34.3
空調設備工事関連事業	8,585,994	108.9	8,322,336	123.1
建設資材関連事業	14,280,413	87.9	8,012,382	84.7

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報システム関連事業(千円)	7,615,246	99.4
樹脂・エレクトロニクス関連事業 (千円)	3,315,339	88.3
化学品関連事業(千円)	16,125,433	104.2
空調設備工事関連事業(千円)	7,022,019	104.1
建設資材関連事業(千円)	15,732,009	98.8
燃料関連事業(千円)	7,441,054	111.4
その他(千円)	253,704	125.6
合計(千円)	57,504,808	101.9

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度において「その他」に含まれていた「燃料関連事業」は、売上高に占める重要性が相対的に高くなったことから1セグメントとして当連結会計年度より開示することといたしました。

なお、前年同期との比較につきましては、前年同期の実績を変更後のセグメントに組み替えて記載いたしております。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、お客様の満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「21世紀に輝く企業集団」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築

- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造

- ・新規顧客の開拓

- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕

- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上

- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立

- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出

- ・組織を横断した情報および技術の共有化

国際競争力の向上

- ・国際標準に適應する品質管理体制の確立

- ・グローバルな市場において認められる価値創造

公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

#### (3) 今後の事業展開・方向性

当社は、株主のみならずお取引先、社員、そして地域社会のみならずから信頼される「社会に貢献する企業」でありたいと願っております。そのためには、引き続き健全なビジネスモラルの醸成・内部統制機能の強化によるコンプライアンス経営の徹底を図るとともに、継続的に利益を創出していかなければならないと考えております。

コンプライアンス経営の徹底につきましては、当社で構築した内部統制の仕組み・仕掛けを当社グループに展開して、当社グループ全体の質的向上・体制強化を図ってまいります。

継続的な利益の創出につきましては、当連結会計年度において、期初に目標に掲げておりました連結ベースおよび単独ベースでの「営業損益の黒字化」を実現することができました。また、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、連結ベースでは45.2%と前連結会計年度末比1.3ポイント改善、単独ベースでは48.6%と前連結会計年度比3.9ポイント改善いたしました。平成18年度は当社グループの経営方針として「お客様にとって特別な会社になろう」を掲げ、全役員・社員一丸となって、事業の拡大に傾注してまいります。

次に、事業セグメント別に平成18年度の重点施策をご説明申し上げます。

#### < 情報システム関連事業 >

本年5月施行の会社法や日本版SOX法の立法化への動きによって、今後、内部統制システムの改善・強化の一環として、情報システムの改善・再構築のニーズは増大していくものと予想されます。

このような状況下において、当社情報システム事業部では、高度化・複雑化するお客様のニーズに対応すべく、主力のシステムインテグレーションサービスに加え、パッケージソフトウェア「POWER EGG®」、情報インフラの構築、保守・サポートサービス、アウトソーシングサービス等当社のリソースを活用した総合的な提案活動を推進し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

システムインテグレーション部門につきましては、システム開発の進捗状況、採算状況等のチェック、ならびに改善措置の実施による採算悪化の防止および新規案件の受注遅延・失注等の機会損失の防止に努める一方、システム部門における開発スキルの向上に取り組んでまいります。加えて、首都圏において、経営トップ向けセミナーを継続的に開催し、当社の提供できる総合的なソリューションを武器に新規のお客様の開拓を図ってまいります。

さらに、収益の安定化に寄与するアウトソーシングサービスや保守・サポートサービスの受注獲得に努めてまいります。

#### < 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

金型・樹脂成形品、複合ユニット製品関連は、既に受注済の案件について、お客様の要求する品質・納期の厳守を徹底することによりお客様の満足度向上を図り、ビジネスの維持・拡大に努めてまいります。さらに、ベトナム子会社A B C D社での製造を前提として、自動車部品分野・電子機器部品分野での新規のお客様に対する受注活動を展開してまいります。

電子部品・電子材料関連の電気二重層キャパシタビジネスは、現在、受注活動を展開しております産業機器分野およびコンシューマ市場での着実な受注に結びつけるとともに、新規のお客様の開拓を図ってまいります。

#### < 化学品関連事業 >

当社ケミカル事業部では、基礎化学品を主とした既存ビジネスにつきましては、当社の貯蔵・物流システムの活用や、コンタクトセンターでのきめ細かな対応、仕入先との関係強化等により、商品品質の安定化、ならびに商品の安定供給体制の構築に努め、販売数量の維持・拡大を推進してまいります。また、触媒・機能性食品・受託合成関連につきましては、これまでに構築してまいりましたパートナー企業との受託製造体制を武器に、既存のビジネスの受注拡大を図るとともに、新規ビジネスの受注に努めてまいります。

子会社三谷産業イー・シー（株）では、個々のお客様への提案型営業の実践により、既存ビジネスの深化深耕・拡大、ならびに新規ビジネスの開拓を推進してまいります。

子会社相模化成工業（株）では、引き続き改正薬事法に基づく品質保証体制を強化する一方、既存製品の拡販、ならびに先発医薬品メーカーからの医薬品原薬の製造受託に努めてまいります。また、さらなる事業の拡大のために、数年先を見据えたジェネリック医薬品原薬の開発にも取り組んでまいります。

当社海外本部およびAUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC.（本年4月1日付にてMAV社が社名変更）では、これまでベトナムで構築してきた事業基盤を武器に、既存のお客様との取引拡大に努めるとともに、ベトナムおよび日本における新規のお客様の獲得に努めてまいります。

#### < 空調設備工事関連事業 >

当社空調事業部では、引き続き生産性の向上、競争力の強化ならびに他社との差別化を推し進めてまいります。

また、さらなる業容の拡大に向けて、当社の施工能力を高めるべく人材の増強を図るとともに、施工協力会社の新規発掘と連携強化を推し進め、施工品質、安全品質の一層の向上と施工体制の強化を図ってまいります。

受注活動につきましては、マンション、オフィスビル、ホテル、工場、病院、老健施設等の新規商談開拓を図るとともに、今後、需要増が見込まれるリニューアル工事について、首都圏および北陸地区にて、設備診断を通じ、省エネルギー・低環境負荷の観点を盛り込んだリニューアル計画の提案を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいります。

#### < 建設資材関連事業 >

首都圏のマンション市場は、供給戸数は高水準で推移しているものの、大量供給による価格競争の激化、高層化・高級化・高セキュリティ化といった他社との差別化が求められ、ますます競争の波にさらされていくものと予想されます。

このような状況のもと、子会社三谷住建販売（株）では、これまで培ってきたお客様との信頼関係、商品の調達力および施工力を武器に、お客様ごとに複数のメーカーの中から最適な商品の提案を推進し、既存のお客様でのシェアアップを図るとともに、新規のお客様に対しても営業活動を展開してまいります。

子会社（株）インテンザでは、引き続き原価低減および収益力の強化を図る一方で、主に高級物件への営業活動を展開し、受注拡大に注力するとともに、新規商品の開発・拡充にも努めてまいります。

子会社三谷産業コンストラクションズ（株）では、より一層、地域密着型の営業活動を展開し、個々のお客様のニーズに対してスピーディかつ的確に対応することによるお客様の満足度向上に努め、既存のお客様との取引拡大および新規のお客様の獲得を推進してまいります。

#### < 燃料関連事業 >

原油高に伴う石油製品およびLPGの仕入価格の高騰が今後も当面継続すると予想されるなか、子会社三谷産業イー・シー（株）および三谷ガス（株）では、地域密着型の営業活動を展開し、既存のお客様との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規のお客様の開拓も推し進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当社はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、I S M SおよびB S 7799の認証を取得いたしました。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、現在まで、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動について

当社は、I T分野における最先端技術の市場調査および技術習得等を主目的に複数の任意組合へ出資をしておりますが、その一部に、米ドル建の出資金があります。これらの出資金につきましては、連結財務諸表作成のために期末時為替レートにて円換算しておりますが、米ドル建の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一般に、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

##### (3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓および企業競争力の強化を目的として研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は、情報システム関連事業における超音波による乳癌診断支援システムの試作機開発およびハノイ工科大学、ハノイ国立大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム3大学と「ナレッジマネジメントツールに関する研究」をテーマとした共同研究、化学品関連事業におけるジェネリック医薬品原薬の製造・販売が主力である子会社相模化成工業（株）でのジェネリック医薬品原薬の開発であり、総額は34百万円でありま

す。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、487億26百万円（前連結会計年度末は465億14百万円）となり、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金の増加6億55百万円、たな卸資産の増加8億71百万円、売掛債権の減少8億61百万円を主要因に、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加し260億24百万円となりました。一方、固定資産の残高は、有価証券時価評価に伴う投資有価証券の増加19億70百万円、建物及び構築物の減少2億84百万円、土地の減少1億99百万円、差入保証金の減少2億27百万円を主要因に、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し227億1百万円となりました。

負債残高は、264億78百万円（前連結会計年度末は258億93百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。流動負債の残高は、買掛債務の増加5億25百万円、未成工事受入金の増加2億65百万円、未払法人税等および未払消費税等の増加1億45百万円、短期借入金の減少3億31百万円を主要因に、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し217億2百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加12億23百万円、当期純利益7億22百万円の計上を主要因に、前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加し220億21百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の43.9%から45.2%となり、1株当たりの株主資本は前連結会計年度末の368円12銭から397円27銭に増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、総額で9億44百万円の設備投資を実施いたしました。事業セグメント別の主なるものは次のとおりであります。

##### <樹脂・エレクトロニクス関連事業>

ベトナム製造子会社AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.における新製品製造に伴う金型取得等の1億17百万円であります。

##### <化学品関連事業>

ジェネリック医薬品原薬の製造・販売が主力である子会社相模化成工業（株）における工場建設および設備設置等の71百万円であります。

##### <燃料関連事業>

北陸地区でのLPG販売事業における新規顧客の獲得に向けたLPG供給設備の新設等92百万円であります。

その他、当社において次期社内システム構築のための投資2億67百万円を実施しております。

なお、上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構 築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	従業員数 （人）
金沢本社 （石川県金沢市）	全社、情報システム関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	1,269,939	1,153	555,073 (9,113.75)	46,866	1,873,033	179
三谷サイエンスパーク研究所 （石川県能美市）	情報システム関連事業	事務所・保管棟	579,146	18,998	218,108 (8,616.24)	9,866	826,118	24
アウトソーシング実証実験専用棟 （石川県能美市）	情報システム関連事業	実験棟・保管棟	832,122	-	133,245 (3,441.25)	2,079	967,447	-
金沢港配送センター （石川県金沢市）	化学品関連事業	硫酸タンク設備	96,683	691	31,725 (4,860.75)	274	129,374	-
三谷産業コンストラクションズ(株)本社事務所 （石川県金沢市）	建設資材関連事業	事務所建物	42,784	-	160,191 (979.25)	532	203,508	29
三谷ガス(株)本社事務所 （石川県石川郡野々市町）	燃料関連事業	事務所建物	26,072	-	152,616 (1,203.00)	182	178,871	21

##### (2) 国内子会社

（平成18年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	従業員数 （人）
三谷産業コンストラクションズ(株)	事務所・倉庫 （石川県金沢市）	空調設備工事関連事業	事務所建物	32,153	560	68,658 (1,004.37)	219	101,592	17
相模化成工業(株)	本社事務所・工場他 （東京都町田市）	化学品関連事業	事務所建物・工場他	241,803	82,676	527,263 (3,960.32)	8,099	859,841	31

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
AUREOLE BUSSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	154,703	209,743	56,349 (11,200.70)	3,103	423,899	188
MITANI AUREOLE VIETNAM INC.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	無機化学薬品製造設備	89,855	44,860	80,483 (15,855.00)	357	215,557	46

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 三谷産業コンストラクションズ(株)本社事務所については、当社が三谷産業コンストラクションズ(株)に賃貸しているものであります。
3. 三谷ガス(株)本社事務所については、当社が三谷ガス(株)に賃貸しているものであります。
4. AUREOLE BUSSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.およびMITANI AUREOLE VIETNAM INC.の土地については、土地使用权を記載しております。

また、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料
				建物及び構築物 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業および空調設備工事関連事業	事務所建物	166	168,267

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より140,000,000株増加し、220,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	55,176,000	55,176,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)	27,588,000	55,176,000	-	3,702,000	-	2,702,000

(注) 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	189	1	-	2,067	2,278	-
所有株式数 (単元)	-	4,258	74	19,822	4	-	30,555	54,713	463,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.78	0.14	36.23	0.01	-	55.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式111,992株は、「個人その他」の欄に111単元および「単元未満株式の状況」の欄に992株を含めて記載しております。

なお、自己株式111,992株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は110,992株であります。

(注) 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,426	20.71
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,500	4.53
有限会社北都代打社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジ ン	石川県金沢市芳斉一丁目3番3号	2,007	3.64
財団法人三谷研究開発支援財 団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目2番26号	1,016	1.84
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,016	1.84
神野 征子	静岡県静岡市	870	1.58
計	-	33,683	61.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,601,000	54,601	-
単元未満株式	普通株式 463,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,601	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	110,000	-	110,000	0.20
藤井空調工業(株)	石川県小松市土居原 町492番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	112,000	-	112,000	0.20

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

今後は、収益構造の抜本的な見直しを図り、強固な経営基盤の確立に努め、当社の基本政策であります継続的な安定配当を志向してまいり所存です。

当期の配当金につきましては、上記基本方針および当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）の配当を実施いたしました。

なお、第81期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	560 298	305	274	285	360
最低（円）	350 250	201	202	128	198

（注）1．最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	245	290	330	360	340	320
最低（円）	230	234	279	305	298	304

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和52年6月 長瀬産業(株)入社 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和56年2月 三谷石油サービス(株) (現(株)三谷サービスエンジン) 取締役副社長就任 昭和63年2月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	11,426
専務取締役	営業統括担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成9年5月 INTER-TECHNOLOGY INFRASTRUCTURE RESEARCH CO., LTD. 代表取締役社長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 平成14年1月 (株)アクティ代表取締役社長就任 平成14年6月 PEAR INVESTMENT PTE LTD代表取締役社長就任 平成15年1月 ディサークル(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 (現任)	40
専務取締役	組織構造担当	澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 (現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業副統括担当兼組織戦略担当	干場 克英	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年9月 当社空調事業部東京支店長 平成9年10月 当社空調事業部長兼同事業部第一営業部長 平成10年10月 当社空調事業部長兼同事業部第一営業部長兼コンストラクトデータ事業部長 平成11年10月 当社空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長兼建設営業推進室長 平成12年4月 当社空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長兼ライフスタイリング事業推進室長 平成12年5月 当社空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長 平成13年4月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長兼同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同事業部業務部長兼コンストラクトデータ事業部長兼同事業部営業部長 平成14年1月 当社執行役員空調事業部長兼同事業部業務部長兼コンストラクトデータ事業部長兼同事業部営業部長兼建設営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員空調事業部長兼同事業部業務部長兼コンストラクトデータ事業部長兼同事業部技術部長兼建設営業推進室長 平成16年4月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長兼同事業部技術部長兼建設営業推進室長 平成16年6月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当就任(現任)	31
取締役	技術担当兼社内情報システム担当(CIO)	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社情報システム事業部第一システム部長 平成11年1月 当社情報システム事業部第二システム部長 平成11年4月 当社情報システム事業部公共システム部長 平成11年10月 当社情報システム事業部システム統括部長 平成13年4月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部システム統括部公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部システム統括部産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼同事業部開発部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当(CIO)就任(現任) 平成16年7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術担当(ケミカル事業部・M & E 事業部担当)	湯浅 仁士	昭和25年7月9日生	平成3年4月 日本石油株式会社(現新日本石油株式会社)中央技術研究所新規分野研究室参事 平成12年5月 当社入社ケミカル事業部長付部長 平成12年6月 当社ケミカル事業部長 平成12年10月 当社執行役員ケミカル事業部長 平成13年7月 当社執行役員ケミカル事業部長兼ケミカル営業部長 平成14年1月 当社ケミカル事業部技術部長 平成15年4月 当社技術執行役員ケミカル事業部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術担当(ケミカル事業部・M & E 事業部担当)就任(現任)	15
取締役		吉田 誠	昭和19年8月2日生	昭和42年2月 当社入社 昭和61年4月 当社電子計算機事業部(現情報システム事業部)営業部長 平成2年6月 当社取締役電子計算機事業部(現情報システム事業部)長就任 平成6年6月 当社常務取締役情報システム事業部長就任 平成8年9月 当社常務取締役営業副統括担当兼空調事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社常務取締役営業副統括担当兼空調事業部長就任 平成9年6月 当社常務取締役営業統括担当兼空調事業部長就任 平成9年10月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成16年6月 当社専務取締役営業支援担当兼全社プロジェクト担当 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 ニッコー(株)専務取締役就任 平成18年1月 同社代表取締役社長就任(現任)	54
取締役		今田 俊明	昭和15年7月28日生	昭和41年3月 当社入社 昭和61年4月 当社東京支店化学品第二部長 平成6年6月 当社取締役東京支社化学品第二部長就任 平成8年9月 当社取締役ケミカルテクノロジー事業部長兼同事業部営業部長就任 平成10年4月 当社取締役ケミカルテクノロジー事業部長就任 平成11年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼同事業部営業部長就任 平成12年6月 当社常務取締役営業副統括担当兼グループ会社支援室長就任 平成13年6月 ミタニインベストメント(株)代表取締役社長就任 平成14年1月 当社常務取締役ケミカル事業部長就任 平成14年1月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 俊弘	昭和13年10月21日生	昭和38年3月 当社入社 昭和61年4月 当社東京支店建設資材部長 平成2年6月 当社取締役東京支社建設資材部長就任 平成4年6月 当社取締役金沢支店長就任 平成6年6月 当社常務取締役東京支社長兼同支社建設資材部長就任 平成8年9月 当社取締役就任(現任) 平成8年9月 三谷住建販売(株)代表取締役社長就任(現任)	43
取締役		宮田 佳明	昭和14年1月15日生	昭和44年5月 当社入社 昭和61年4月 当社空調事業部営業部長 平成2年6月 当社取締役空調事業部長就任 平成6年6月 当社常務取締役空調事業部長就任 平成8年9月 当社取締役就任(現任) 平成8年9月 三谷産業コンストラクション・プロダクツ(株)(現三谷産業コンストラクションズ(株))代表取締役社長就任(現任)	43
取締役		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和45年11月 日本硬質陶器(株)(現ニッコー(株))取締役就任 昭和46年12月 当社監査役就任 昭和56年1月 日本硬質陶器(株)(現ニッコー(株))取締役副社長就任 昭和63年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 ニッコー(株)取締役会長就任(現任)	6
常勤監査役		中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年4月 カネボウ化粧品中日本販売株式会社石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社総務部長 平成11年10月 当社業務本部(現サービス本部)長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)取締役就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団(旧国際研究奨学財団)会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任	-
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部(現理工学部)教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・メディア学部学部長就任 平成14年4月 同大学学長就任(現任)	-
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任(現任) 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院院長就任(現任) 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会理事長就任(現任) 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					11,792

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人、相磯秀夫および尾島俊雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役坂井明紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役坂井明紀は、代表取締役社長三谷充の義兄であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
- なお、執行役員は7名であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

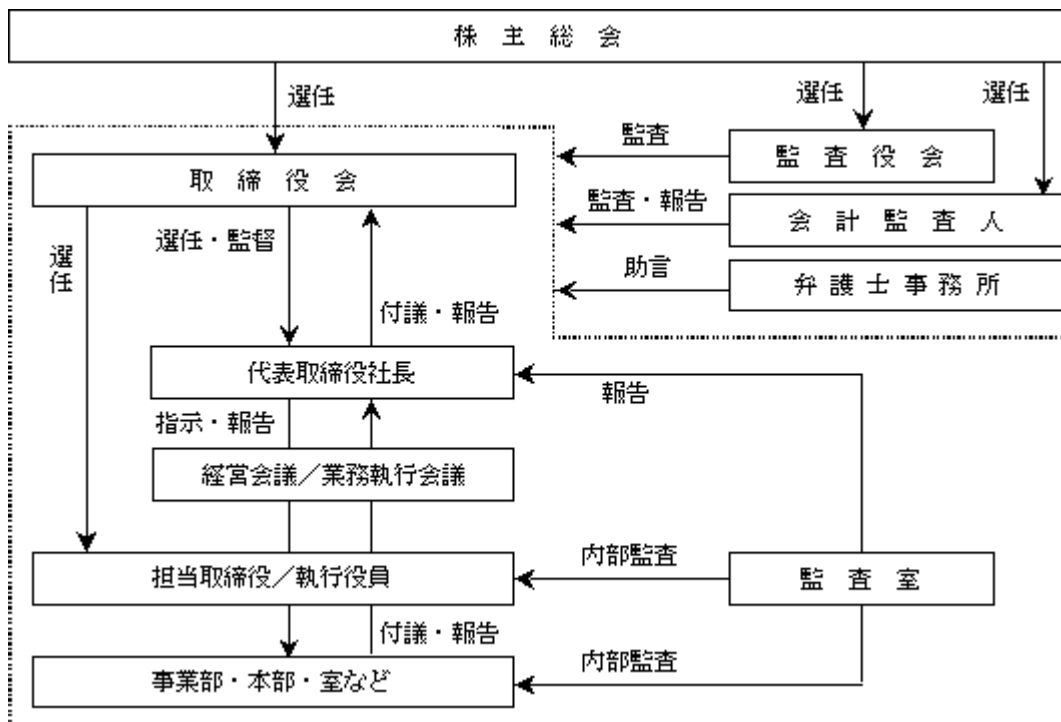
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化して不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでまいりました。

さらに、平成16年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでまいります。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等



当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりであります。

#### (取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役1名の合計11名で構成され、原則として年間9回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。

また、取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

#### (経営会議・業務執行会議)

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、営業統括担当の専務取締役以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

( 監査役会 )

監査役会は社内監査役 1 名、社外監査役 3 名の合計 4 名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。監査役会は 3 ヶ月に 1 回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と、監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、社長および担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、昨年 4 月より監査役会付専任スタッフを 1 名設置しております。

( 監査室 )

当社およびグループ会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されています。その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部統制を強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が内部監査を実施しております。

監査室は 4 名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、社長の命により被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。

( 会計監査の状況 )

当社は監査法人による旧商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を中間決算および期末決算において受けており、その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成 18 年 3 月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	都築 一隆	中央青山監査法人
業務執行社員	中村 和臣	

継続関与年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 13 名 会計士補 8 名 その他 1 名

( その他の内部統制の仕組み )

当社では法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。また、コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成 15 年 3 月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入するとともに、高い企業倫理と、違法行為・不適切な行為が発生しない企業風土醸成のために、顧問弁護士事務所との密接な連携のもと、全役員・社員を対象としたコンプライアンス研修を実施いたしました。

コンプライアンス体制としては、社内規程として昨年 6 月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月 1 回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を実施中であります。

さらに、平成 16 年 6 月に発足した次期社内システム構築プロジェクトでは、事業部門の業務プロセスを文書化しており、この業務プロセス上のリスクに内部統制機能を織り込み、それを基にした社内システムの構築を通じて内部統制の再構築を行っております。社内システムの再構築におきましては、ベトナム子会社 AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC. を活用し開発のスピード化を図っておりますが、全ての事業部門のシステム構築には相当程度の時間を要することから、優先度の高い事業部門より順次構築しております。なお、昨年 3 月に完成いたしました業務プロセスで即時に適用可能な箇所につきましては、運用を開始し月次で遵守状況をチェックしております。

加えて、内部監査部門（監査室）では監査役監査および監査法人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリングを通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も監査法人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、監査法人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(3) 社外取締役および社外監査役との関係

当社社外取締役である坂井明紀氏は、当社関連会社であるニッコー株式会社の代表取締役社長であり、当社代表取締役社長である三谷充とは義兄の関係にあります。当社はニッコー株式会社の議決権を17.97%保有しており、当社役員はニッコー株式会社の役員を兼任しております。なお、両社間には商品の仕入および販売等の取引関係がありますが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社社外監査役である日下公人氏は、当社が株主様およびお客様向けに開催する講演会にて、講師もしていただいております。

(4) 役員報酬の内容

平成18年3月期における当社の取締役および監査役に支払った報酬等は以下のとおりです。

取締役： 106百万円  
監査役： 13百万円

(5) 監査報酬の内容

当社および連結子会社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年 法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：	32百万円 （うち当社： 25百万円） （うち連結子会社： 7百万円）
上記以外の報酬：	- 百万円

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社ではこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得など、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させております。リスクマネジメントプロジェクトでは、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社をあげて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しております。

加えて、社内規程として昨年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合には、第一報を社長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対応するという体制を構築しております。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年度におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みにつきましては、「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

ただし、第80期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第80期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第81期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,856,236		3,511,384	
2. 受取手形及び売掛金		17,360,743		16,154,503	
3. 完成工事未収入金		1,366,980		1,711,251	
4. たな卸資産		2,536,592		2,660,029	
5. 未成工事支出金		400,717		1,148,361	
6. 繰延税金資産		99,852		120,365	
7. その他		653,093		806,008	
貸倒引当金		88,270		86,927	
流動資産合計		25,185,946	54.1	26,024,976	53.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	10,393,830		10,359,131	
減価償却累計額		5,033,647	5,360,183	5,283,881	5,075,250
(2) 機械装置及び運搬具		1,512,834		1,686,209	
減価償却累計額		905,318	607,516	983,756	702,452
(3) 工具、器具及び備品		833,725		854,496	
減価償却累計額		631,310	202,415	664,439	190,057
(4) 土地	2		3,894,372		3,694,890
(5) 建設仮勘定			6,680		1,102
有形固定資産合計			10,071,167		9,663,752
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			709,874		693,211
(2) 電話加入権			35,206		35,206
(3) その他			91,260		69,523
無形固定資産合計			836,341		797,942
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		8,584,680		10,406,953
(2) 長期貸付金			165,681		178,802
(3) 差入保証金			1,150,704		923,374
(4) 繰延税金資産			102,458		104,664
(5) その他	1		459,122		749,166
貸倒引当金			42,067		123,120
投資その他の資産合計			10,420,580	22.4	12,239,840
固定資産合計			21,328,089	45.9	22,701,536
資産合計			46,514,036	100.0	48,726,512

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	9,277,780		9,302,623	
2. 工事未払金	2	859,973		1,360,764	
3. 短期借入金	2	8,100,753		7,769,739	
4. 未払法人税等		268,368		401,085	
5. 未払消費税等		54,017		66,859	
6. 未成工事受入金		128,684		393,894	
7. 完成工事補償引当金		44,075		39,703	
8. その他	2	2,111,744		2,367,970	
流動負債合計		20,845,397	44.8	21,702,641	44.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	240,134		302,120	
2. 預り保証金		110,243		95,981	
3. 繰延税金負債		1,612,426		2,405,316	
4. 退職給付引当金		278,459		164,018	
5. 役員退職引当金		326,800		359,250	
6. 連結調整勘定		80,549		40,274	
7. その他		2,399,794		1,409,227	
固定負債合計		5,048,406	10.8	4,776,188	9.8
負債合計		25,893,803	55.6	26,478,830	54.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		214,637	0.5	226,385	0.5
(資本の部)					
資本金	5	3,702,000	8.0	3,702,000	7.6
資本剰余金		2,702,122	5.8	2,702,218	5.6
利益剰余金		12,733,660	27.4	13,003,766	26.7
その他有価証券評価差額金		1,575,826	3.4	2,798,985	5.7
為替換算調整勘定		286,824	0.6	159,452	0.3
自己株式	6	21,189	0.1	26,221	0.1
資本合計		20,405,595	43.9	22,021,296	45.2
負債、少数株主持分及び資本合計		46,514,036	100.0	48,726,512	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			55,606,992	100.0		56,391,707	100.0
売上原価			48,819,384	87.8		48,695,399	86.4
売上総利益			6,787,607	12.2		7,696,307	13.6
販売費及び一般管理費	1						
1.手数料		698,686			424,981		
2.旅費交通費		506,821			386,927		
3.役員報酬		297,939			332,476		
4.従業員給料		2,159,921			1,795,795		
5.従業員賞与		439,510			408,356		
6.退職給付費用		25,911			54,182		
7.役員退職引当金繰入額		46,851			50,180		
8.福利厚生費		562,222			476,844		
9.賃借料		782,559			663,400		
10.減価償却費		711,317			635,119		
11.貸倒引当金繰入額		17,041			80,030		
12.その他		1,681,106	7,929,889	14.3	1,418,651	6,726,948	11.9
営業利益(損失)			1,142,281	2.1		969,359	1.7
営業外収益							
1.受取利息		17,844			28,761		
2.受取配当金		80,236			90,079		
3.投資事業組合運用益		-			96,049		
4.仕入割引		87,528			81,371		
5.賃貸料		101,153			72,855		
6.持分法による投資利益		74,741			107,699		
7.その他		204,103	565,607	1.0	188,816	665,633	1.2
営業外費用							
1.支払利息		70,680			143,346		
2.賃貸設備費		81,827			113,791		
3.リース解約損		39,039			87,179		
4.その他		75,290	266,838	0.4	69,189	413,506	0.7
経常利益(損失)			843,512	1.5		1,221,486	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	10,927			33,655		
2. 投資有価証券売却益		29,408			196,448		
3. 償却債権取立益		32,937			1,756		
4. 補助金受入額		54,000			56,000		
5. その他		1,630	128,903	0.2	2,460	290,320	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	23,002			3,579		
2. 固定資産除却損	3	124,114			206,447		
3. 減損損失	4	-			301,489		
4. 投資有価証券売却損		842			-		
5. 投資有価証券評価損		318,147			122,149		
6. その他		43,870	509,976	0.9	11,316	644,981	1.2
税金等調整前当期純利益 (損失)			1,224,584	2.2		866,825	1.5
法人税、住民税及び事業税		392,122			473,413		
還付法人税等	5	-			328,652		
法人税等調整額		24,975	417,098	0.8	17,141	127,619	0.2
少数株主利益(損失)			48,784	0.1		16,338	0.0
当期純利益(損失)			1,592,898	2.9		722,868	1.3



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,702,000		2,702,122
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		122	122	96	96
資本剰余金期末残高			2,702,122		2,702,218
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,838,016		12,733,660
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	722,868	722,868
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		1,592,898		-	
2. 配当金		440,810		330,476	
3. 役員賞与		70,646	2,104,356	122,285	452,761
利益剰余金期末残高			12,733,660		13,003,766

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		1,224,584	866,825
減価償却費		1,018,171	895,011
減損損失		-	301,489
連結調整勘定償却額		27,592	40,274
持分法による投資利益		74,741	107,699
投資事業組合運用損益		1,533	96,049
投資有価証券評価損		318,147	122,149
貸倒引当金の増加額(減少額)		69,368	79,710
役員退職引当金の増加額		41,101	32,450
退職給付引当金の減少額		195,797	114,441
受取利息及び受取配当金		98,081	118,840
支払利息		70,680	143,346
投資有価証券売却損益		28,566	196,448
固定資産売却損益		12,074	30,076
固定資産除却損		124,114	206,447
売上債権の減少額		736,534	1,164,171
たな卸資産の減少額(増加額)		494,515	857,665
仕入債務の増加額(減少額)		787,446	511,950
転貸リースに係る売上修正に伴う増減額		217,586	1,123,139
役員賞与の支払額		74,240	124,610
その他		311,018	350,170
小計		139,954	1,864,477
利息及び配当金の受取額		118,070	333,355
利息の支払額		59,548	96,924
法人税等の支払額		612,291	409,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		413,815	1,691,281

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		97,619	76,722
定期預金の払戻による収入		52,605	25,002
有価証券の取得による支出		19,980	-
有価証券の売却による収入		18,585	-
有形固定資産の取得による支出		325,882	534,436
有形固定資産の売却による収入		67,878	117,540
無形固定資産の取得による支出		298,733	449,920
無形固定資産の売却による収入		190	715
投資有価証券の取得による支出		315,408	93,133
投資有価証券の売却による収入		44,425	339,786
貸付による支出		164,085	92,000
貸付金の回収による収入		15,406	27,402
その他		20,363	222,522
		1,042,979	513,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,034,795	382,880
長期借入れによる収入		85,000	258,904
長期借入金の返済による支出		118,134	155,568
親会社による配当金の支払額		440,810	330,476
少数株主への配当金の支払額		3,300	2,427
自己株式の取得による支出		6,421	5,303
自己株式の売却による収入		2,242	367
		1,553,370	617,382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,740	32,027
現金及び現金同等物の増加額		94,835	592,683
現金及び現金同等物の期首残高		2,595,808	2,690,644
現金及び現金同等物の期末残高		2,690,644	3,283,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社の名称                      ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(株)ソワロード・カンパニー                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社の名称                      ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ                      上記のうち、(株)インテンザについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、(株)ソワロード・カンパニー                      上記のうち、(有)マフィについては、当連結会計年度において新たに設立しています。                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 会社名                      ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株)                      なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      アドニス(株)、(株)ホップス、(株)ソワロード・カンパニー                      持分法非適用の関連会社                      主要な会社名                      KOREA ACT-T CO.,LTD.                      持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      同左                      持分法非適用の関連会社                      主要な会社名                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MITANI AUREOLE VIETNAM INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS &amp; DEVICES INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品は月別総平均法による原価法、仕掛品および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          ・商品          月別総平均法による原価法によっております。</p> <p>・仕掛品および未成工事支出金          個別法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を発生翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は301,489千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことにより、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」(出資金)として計上していた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として計上しております。この結果、投資その他の資産「その他」(出資金)が593,491千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は5,293千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は1,533千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が26,473千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資有価証券(株式) 2,519,242	投資有価証券(株式) 2,585,222
その他(出資金) 12,100	その他(出資金) 15,750
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(千円)	(千円)
現金及び預金 45,000	現金及び預金 45,000
建物及び構築物 198,773	建物及び構築物 203,705
土地 527,263	土地 527,263
投資有価証券 1,071,512	投資有価証券 1,716,674
計 1,842,548	計 2,492,642
(対応債務の種類) (千円)	(対応債務の種類) (千円)
支払手形及び買掛金 1,892,088	支払手形及び買掛金 1,406,332
工事未払金 376	短期借入金 159,602
短期借入金 164,192	その他(未払金・未払費用) 9,211
その他(未払金・未払費用) 9,642	長期借入金 174,048
長期借入金 219,410	計 1,749,193
計 2,285,710	計 1,749,193
(千円)	(千円)
3. 受取手形割引高 45,000	3. 受取手形割引高 469,163
4. 受取手形裏書譲渡高 7,811	4. 受取手形裏書譲渡高 56,368
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式55,176,000株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式55,176,000株であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,634株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式110,992株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	
(千円)	(千円)	
85,027	34,604	
2. 固定資産売却益および売却損の内訳	2. 固定資産売却益および売却損の内訳	
(資産の種類) (売却益) (売却損)	(資産の種類) (売却益) (売却損)	
	(千円)	
建物及び構築物 - 1,315	建物及び構築物 407 1,079	
機械装置及び運搬具 10,008 11,874	機械装置及び運搬具 2,341 2,078	
工具、器具及び備品 - 186	工具、器具及び備品 166 420	
土地 918 8,927	土地 30,739 -	
その他 - 698	計 33,655 3,579	
計 10,927 23,002		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,114</td> </tr> </table> <p>4.</p>	(資産の種類)	(千円)	建物及び構築物	2,857	機械装置及び運搬具	1,695	工具、器具及び備品	1,272	ソフトウェア	115,602	その他	2,685	計	124,114	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,447</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,473</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸(駐車場)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,333</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>M&amp;E事業部事業 用資産</td> <td>ソフトウ ェア等</td> <td style="text-align: right;">112,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグループピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の土地は帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していること、また、ソフトウェア等は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(301,489千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p> <p>5. 還付法人税等</p> <p>還付法人税等は、前連結会計年度において当社の情報システム事業部における過年度の売上過大計上や原価の過小計上等を修正したことに対し、還付を受ける「法人税、住民税及び事業税」であります。</p>	(資産の種類)	(千円)	建物及び構築物	71,300	機械装置及び運搬具	715	工具、器具及び備品	9,269	ソフトウェア	125,161	計	206,447	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	遊休	土地	133,473	石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333	東京都中央区	M&E事業部事業 用資産	ソフトウ ェア等	112,683
(資産の種類)	(千円)																																										
建物及び構築物	2,857																																										
機械装置及び運搬具	1,695																																										
工具、器具及び備品	1,272																																										
ソフトウェア	115,602																																										
その他	2,685																																										
計	124,114																																										
(資産の種類)	(千円)																																										
建物及び構築物	71,300																																										
機械装置及び運搬具	715																																										
工具、器具及び備品	9,269																																										
ソフトウェア	125,161																																										
計	206,447																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
石川県金沢市	遊休	土地	133,473																																								
石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333																																								
東京都中央区	M&E事業部事業 用資産	ソフトウ ェア等	112,683																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,856,236</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,592</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690,644</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,856,236	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,592	担保に供している定期預金	45,000	現金及び現金同等物	2,690,644	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,511,384</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">183,056</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283,327</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,511,384	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183,056	担保に供している定期預金	45,000	現金及び現金同等物	3,283,327
現金及び預金勘定	2,856,236																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,592																
担保に供している定期預金	45,000																
現金及び現金同等物	2,690,644																
現金及び預金勘定	3,511,384																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183,056																
担保に供している定期預金	45,000																
現金及び現金同等物	3,283,327																



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
	(千円)		(千円)
1年内	23,692	1年内	22,683
1年超	29,917	1年超	31,789
計	53,610	計	54,472

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の)						
株式	2,358,283	5,013,939	2,655,656	2,246,527	6,853,159	4,606,632
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,358,283	5,013,939	2,655,656	2,246,527	6,853,159	4,606,632
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないも の)						
株式	77,105	55,634	21,471	41,006	38,573	2,433
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	77,105	55,634	21,471	41,006	38,573	2,433
合計	2,435,388	5,069,573	2,634,185	2,287,533	6,891,732	4,604,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,334千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,425	29,408	842	339,786	196,448	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
その他有価証券		その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	402,372千円	非上場株式	433,384千円
投資事業有限責任組合への出資	593,491千円	投資事業有限責任組合への出資	496,614千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、各担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務などに先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務などで、連結貸借対照表に当該円価額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、重要な取引はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,520,227</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,304,233</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">215,993</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,465</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">278,459</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">278,459</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,520,227	ロ. 年金資産	1,304,233	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	215,993	ニ. 未認識数理計算上の差異	62,465	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	278,459	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	278,459	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,479,382</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,653,200</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">173,817</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">337,836</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">164,018</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">164,018</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,479,382	ロ. 年金資産	1,653,200	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	173,817	ニ. 未認識数理計算上の差異	337,836	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	164,018	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	164,018
イ. 退職給付債務	1,520,227																												
ロ. 年金資産	1,304,233																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	215,993																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	62,465																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	278,459																												
ヘ. 前払年金費用	-																												
ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	278,459																												
イ. 退職給付債務	1,479,382																												
ロ. 年金資産	1,653,200																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	173,817																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	337,836																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	164,018																												
ヘ. 前払年金費用	-																												
ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ)	164,018																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,716</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,681</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,670</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	151,716	ロ. 利息費用	21,681	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	176,670	ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	3,272	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,506</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,887</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,208</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,465</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">93,719</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	145,506	ロ. 利息費用	21,887	ハ. 期待運用収益	11,208	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	62,465	ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	93,719								
イ. 勤務費用	151,716																												
ロ. 利息費用	21,681																												
ハ. 期待運用収益	-																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	176,670																												
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	3,272																												
イ. 勤務費用	145,506																												
ロ. 利息費用	21,887																												
ハ. 期待運用収益	11,208																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	62,465																												
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	93,719																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>1年 (発生の翌連結会計年 度において一括費用処理す ることとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%		ハ. 期待運用収益率	0.0%		ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年 度において一括費用処理す ることとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左		ロ. 割引率	1.5%		ハ. 期待運用収益率	1.2%		ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左					
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
ロ. 割引率	1.5%																												
ハ. 期待運用収益率	0.0%																												
ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年 度において一括費用処理す ることとしております。)																												
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																												
ロ. 割引率	1.5%																												
ハ. 期待運用収益率	1.2%																												
ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左																												



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
142,556	128,893
未払事業税否認	未払事業税否認
21,884	36,240
退職給付費用超過額	退職給付費用超過額
233,833	188,435
役員退職引当金損金算入限度超過額	役員退職引当金損金算入限度超過額
121,304	132,334
未実現利益	未実現利益
19,993	20,685
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
211,017	214,857
固定資産等評価損	固定資産減損損失
61,578	113,975
繰越欠損金	繰越欠損金
1,000,639	1,612,145
その他	過年度損益修正損
115,514	635,523
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
1,928,321	3,421,531
評価性引当額	評価性引当額
1,701,592	3,173,054
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
24,418	23,447
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
202,310	225,029
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,054,116	1,841,430
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
98,054	98,054
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
230,461	242,086
子会社株式取得時価評価	子会社株式取得時価評価
198,109	198,109
その他	その他
56,102	49,083
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
1,636,844	2,428,764
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
24,418	23,447
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
1,612,426	2,405,316
繰延税金負債 純額	繰延税金負債 純額
1,410,115	2,180,287
平成17年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
99,852	120,365
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
102,458	104,664
固定負債 繰延税金負債	固定負債 繰延税金負債
1,612,426	2,405,316
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に従い記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.0
	(調整)
	住民税均等割等
	3.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	7.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	8.4
	子会社等欠損金の未認識税務利益等
	28.9
	持分法投資利益
	12.4
	連結調整勘定償却額
	4.7
	その他
	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.6

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	情報システム 関連事業 (千円)	樹脂・エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	化学品関連事 業 (千円)	空調設備工 事関連事業 (千円)	建設資材関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,608,358	3,755,330	15,455,207	6,673,749	15,459,158	6,655,188	55,606,992	-	55,606,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,721	1,163	15,648	73,548	467,353	224,138	836,574	(836,574)	-
計	7,663,079	3,756,494	15,470,855	6,747,298	15,926,512	6,879,326	56,443,566	(836,574)	55,606,992
営業費用	8,215,346	4,181,460	14,987,570	6,373,543	15,868,140	6,684,057	56,310,118	439,155	56,749,274
営業利益(又は営業損失)	552,266	424,966	483,285	373,754	58,372	195,269	133,448	(1,275,730)	1,142,281
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,410,878	2,350,997	9,398,401	4,146,252	9,989,747	3,768,419	39,064,696	7,449,340	46,514,036
減価償却費	412,187	129,459	115,073	48,907	57,915	123,571	887,114	131,056	1,018,171
資本的支出	161,832	63,361	85,486	45,843	71,703	116,755	544,982	(16,789)	528,193

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	情報システム 関連事業 (千円)	樹脂・エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	化学品関連事 業 (千円)	空調設備工 事関連事業 (千円)	建設資材関連 事業 (千円)	燃料関連事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	7,499,545	3,314,897	16,105,811	6,933,754	15,104,506	7,408,081	25,110	56,391,707	-	56,391,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,700	442	19,622	88,265	627,503	32,973	228,594	1,113,101	(1,113,101)	-
計	7,615,246	3,315,339	16,125,433	7,022,019	15,732,009	7,441,054	253,704	57,504,808	(1,113,101)	56,391,707
営業費用	6,964,924	3,521,005	15,522,882	6,739,078	15,384,792	7,267,616	174,885	55,575,185	(152,838)	55,422,347
営業利益(又は営業損失)	650,321	205,665	602,550	282,941	347,216	173,437	78,818	1,929,622	(960,262)	969,359
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	9,468,009	2,371,122	9,814,713	6,130,300	9,921,155	3,062,287	686,965	41,454,554	7,271,958	48,726,512
減価償却費	357,589	81,361	125,443	62,769	44,437	122,669	1,948	796,219	98,791	895,011
減損損失	-	112,683	-	-	-	-	-	112,683	188,806	301,489
資本的支出	282,425	166,100	131,544	78,535	35,267	109,691	-	803,565	140,925	944,490

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業に分類しております。

## 2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	グローバルサーバ、ビジネスサーバ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、ネットワーク用通信機器、パッケージソフトウェア、システムコンサルティング、アプリケーションソフトウェア開発、ホスティングサービス、ハウジングサービス、運用アウトソーシングサービス、ASPサービス、各機種ハードウェア保守
樹脂・エレクトロニクス関連事業	ユニット製品（樹脂・電子部品）、金型・樹脂成形品、合成樹脂、エンジニアリング・プラスチック、ストレージ製品、半導体製品、セラミック基板、印刷基板、ハイブリッドIC
化学品関連事業	塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機化学品、有機化学品、機能性材料、機能性食品、医薬品原薬、医薬・農薬中間体
空調設備工事関連事業	空調設備、給排水衛生設備、クリーンルーム、コージェネレーションシステム、防災設備、省エネルギー設備、バリデーションシステム、公害防止設備、電気設備工事の設計・施工
建設資材関連事業	住宅設備機器、空調機器、収納家具、木製建具、オリジナル造作家具、パーティション、アルミサッシ、セメント、生コンクリート、システム天井、OAフロア、タイルカーペット、システムトイレ、トイレブースの設計・開発製造および取付工事
燃料関連事業	石油製品、LPG、石炭、コークス、オイルコークス
その他	マンション・ビル等の保全管理

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,392,187千円および1,098,036千円であり、その主なものは、当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,473,940千円および8,476,030千円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産（本社社屋および厚生施設）等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

### （表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含まれていた「燃料関連事業」は、売上高に占める重要性が相対的に高くなったことから1セグメントとして当連結会計年度より開示することといたしました。なお、前連結会計年度における燃料関連事業の売上高および営業利益は、6,677,403千円および144,821千円、また、資産、減価償却費および資本的支出は、2,969,396千円、118,470千円および116,687千円であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)文創	東京都新宿区	10,000	講演会の講師派遣	-	-	講演会の講師派遣	講演会の講演料および講演録著作権料	1,714	未払金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社役員日下公人およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(当連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	三谷政敏	-	-	取締役	(被所有) 直接 0.3	-	-	固定資産の譲渡	26,700	未収入金	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)文創	東京都新宿区	10,000	講演会の講師派遣	-	-	講演会の講師派遣	講演会の講演料および講演録著作権料	4,542	未払金	1,530

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役三谷政敏は、平成18年4月6日逝去されました。

3. (株)文創は、当社役員日下公人およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

4. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円12銭	1株当たり純資産額	397円27銭
1株当たり当期純損失金額	31円23銭	1株当たり当期純利益金額	10円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	1,592,898	722,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	127,794	145,625
(うち利益処分による役員賞与金)	(127,794)	(145,625)
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	1,720,692	577,243
期中平均株式数(千株)	55,095	55,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,983,985	7,615,205	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	116,768	154,534	2.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	240,134	302,120	2.07	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	8,340,887	8,071,860	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,575	56,633	39,921	39,434

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,370,610		975,943		
2. 受取手形		1,835,294		1,353,922		
3. 売掛金	6	9,609,566		6,814,638		
4. 完成工事未収入金		1,251,922		1,548,619		
5. 商品		472,377		191,921		
6. 仕掛品		882,117		83,292		
7. 未成工事支出金		385,838		1,143,915		
8. 前渡金		39,973		25,178		
9. 前払費用		94,093		84,119		
10. 未収収益		19,434		20,115		
11. 関係会社短期貸付金		5,369		14,280		
12. 未収入金		67,279		79,998		
13. その他		348,199		427,040		
貸倒引当金		16,471		13,807		
流動資産合計		16,365,606	44.2	12,749,177	34.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	8,440,063		8,359,052		
減価償却累計額		3,957,612	4,482,450	4,145,398	4,213,653	
(2) 構築物		690,140		661,552		
減価償却累計額		451,229	238,910	458,186	203,365	
(3) 機械及び装置		143,883		133,196		
減価償却累計額		85,336	58,546	87,228	45,967	
(4) 車両運搬具		17,930		13,251		
減価償却累計額		16,712	1,218	12,564	687	
(5) 工具、器具及び備品		680,565		638,632		
減価償却累計額		530,867	149,697	521,034	117,598	
(6) 土地	2		3,271,904		3,072,422	
(7) 建設仮勘定			6,680		1,102	
有形固定資産合計			8,209,409		7,654,797	20.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			715,061		669,312	
(2) 電話加入権			24,549		24,549	
(3) その他			12,410		10,423	
無形固定資産合計			752,021		704,284	1.9

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,031,508		7,787,089	
(2) 関係会社株式		2,756,655		5,205,068	
(3) 出資金		5,447		5,447	
(4) 関係会社出資金		1,295,048		1,295,048	
(5) 長期貸付金		161,085		176,205	
(6) 従業員長期貸付金		3,407		1,508	
(7) 関係会社長期貸付金		311,030		55,970	
(8) 差入保証金		950,319		630,004	
(9) 保険積立金		43,066		41,703	
(10) 破産債権、再生債 権、更生債権、その 他これらに準ずる債 権		60,347		3,612	
(11) 長期前払費用		13,628		14,121	
(12) その他		144,975		384,699	
貸倒引当金		41,914		26,925	
投資その他の資産合 計		11,734,604	31.7	15,573,553	42.5
固定資産合計		20,696,035	55.8	23,932,636	65.2
資産合計		37,061,641	100.0	36,681,813	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		592,488		118,336	
2. 買掛金	1,6	5,047,674		3,951,890	
3. 工事未払金	6	857,002		1,476,105	
4. 短期借入金	6	8,059,085		7,604,205	
5. 未払金	1	523,919		726,999	
6. 未払費用	1	312,600		248,510	
7. 未払法人税等		13,431		32,090	
8. 未払消費税等		-		19,471	
9. 前受金		582,394		218,115	
10. 未成工事受入金		126,096		392,476	
11. 預り金		35,911		43,893	
12. 前受収益		849		1,259	
13. 完成工事補償引当金		44,075		37,551	
14. その他		14,161		11,919	
流動負債合計		16,209,692	43.7	14,882,824	40.5

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 預り保証金		106,206		95,981	
2. 長期未払金		1,600,867		1,103,073	
3. 長期前受金		797,641		297,955	
4. 繰延税金負債		1,433,701		2,225,799	
5. 退職給付引当金		152,750		44,169	
6. 役員退職引当金		207,600		220,900	
固定負債合計		4,298,768	11.6	3,987,878	10.9
負債合計		20,508,460	55.3	18,870,702	51.4
(資本の部)					
資本金	3	3,702,000	10.0	3,702,000	10.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,702,000		2,702,000	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		122		218	
資本剰余金合計		2,702,122	7.3	2,702,218	7.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		646,018		646,018	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		325,845		345,735	
(2) プログラム等準備金		94,565		84,153	
(3) 配当積立金		410,000		245,000	
(4) 別途積立金		14,128,000		6,944,000	
3. 当期末処分利益(未 処理損失)		7,007,805		413,345	
利益剰余金合計		8,596,623	23.2	8,678,252	23.7
其他有価証券評価差額 金		1,573,624	4.2	2,754,861	7.5
自己株式	4	21,189	0.0	26,221	0.1
資本合計		16,553,181	44.7	17,811,111	48.6
負債・資本合計		37,061,641	100.0	36,681,813	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高							
1. 商品売上高		28,001,441			21,511,623		
2. 完成工事高		5,721,332	33,722,773	100.0	5,862,094	27,373,718	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		306,551			472,377		
(2) 当期商品仕入高		25,153,572			17,846,636		
合計		25,460,124			18,319,013		
(3) 会社分割による払出高		-			1,878		
(4) 商品期末たな卸高		472,377			191,921		
当期商品売上原価		24,987,747			18,125,214		
2. 完成工事原価		4,914,423	29,902,170	88.7	5,143,285	23,268,499	85.0
売上総利益							
(1) 商品売上総利益		3,013,693			3,386,409		
(2) 完成工事総利益		806,909	3,820,603	11.3	718,809	4,105,218	15.0
販売費及び一般管理費	2						
1. 手数料		763,104			525,998		
2. 旅費交通費		392,387			247,010		
3. 役員報酬		126,049			120,291		
4. 従業員給料		1,497,611			1,008,496		
5. 従業員賞与		196,884			103,648		
6. 退職給付費用		3,066			16,468		
7. 役員退職引当金繰入額		18,900			13,300		
8. 福利厚生費		390,865			264,722		
9. 賃借料		627,719			495,306		
10. 減価償却費		540,540			457,221		
11. 貸倒引当金繰入額		34,330			21,443		
12. その他		1,131,424	5,722,885	16.9	805,621	4,079,528	14.9
営業利益(損失)			1,902,282	5.6		25,690	0.1

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息		17,932			20,682		
2. 受取配当金	1	242,802			273,058		
3. 投資事業組合運用益		-			96,049		
4. 仕入割引		41,286			19,753		
5. 賃貸料	1	177,160			211,557		
6. その他	1	196,737	675,920	2.0	129,101	750,202	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		62,635			131,731		
2. 賃貸設備費		97,627			127,916		
3. リース解約損		39,039			87,179		
4. その他		57,800	257,102	0.8	38,183	385,010	1.4
経常利益(損失)			1,483,464	4.4		390,882	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	918			31,128		
2. 投資有価証券売却益		27,848			191,107		
3. 償却債権取立益		10,174			1,425		
4. 補助金受入額		54,000	92,941	0.2	56,000	279,661	1.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,207			1,216		
2. 固定資産除却損	4	120,698			186,479		
3. 減損損失	5	-			301,971		
4. 投資有価証券評価損		268,147			62,039		
5. 関係会社株式評価損		519,714			-		
6. その他		44,712	954,479	2.8	11,316	563,022	2.0
税引前当期純利益(損失)			2,345,002	7.0		107,521	0.4
法人税、住民税及び事業税		23,186			19,463		
還付法人税等	6	-			328,652		
法人税等調整額		6,317	29,504	0.0	4,606	304,582	1.1
当期純利益(損失)			2,374,506	7.0		412,104	1.5
前期繰越利益(損失)			4,412,908			166,461	
中間配当額			220,390			165,220	
当期末処分利益(未処理 損失)			7,007,805			413,345	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,448,952	29.5	1,563,580	30.4
外注費		2,802,364	57.0	2,993,108	58.2
経費 (うち人件費)		663,106 (322,561)	13.5 (6.6)	586,596 (267,252)	11.4 (5.2)
計		4,914,423	100.0	5,143,285	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第80期 (平成17年6月23日)		第81期 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益(未処理損失)			7,007,805		413,345
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		4,217		5,632	
2. プログラム等準備金取崩額		10,412		10,527	
3. 配当積立金取崩額		165,000		-	
4. 別途積立金取崩額		7,184,000	7,363,629	-	16,160
合計			355,824		429,505
利益処分数額					
1. 配当金		165,256		165,195	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		24,106		23,069	
(2) 配当積立金		-		20,000	
(3) 別途積立金		-	189,362	50,000	258,264
次期繰越利益			166,461		171,240

(注) 上記( )内の年月日は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月別総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品および未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 また、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当会計期間の対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当事業年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を発生翌事業年度において一括費用処理をしております。 また、退職一時金制度については、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の処理について 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税引前当期純利益は301,971千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。

表示方法の変更

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実 務指針」が平成17年2月15日に改正されたことにより、 前事業年度まで「出資金」として計上していた投資事業 有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を 「投資有価証券」として計上しております。この結果、 「出資金」が593,491千円減少し、「投資有価証券」が同 額増加しております。	(損益計算書) 「投資事業組合運用益」は前事業年度は営業外収益の 「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度 において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記 しました。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は1,533千 円であります。

## 追加情報

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,108千円増加し、営業損失、経常損失および税金前当期純損失が同額増加しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

第80期 (平成17年3月31日)	第81期 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,071,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,101,512</td> </tr> </table> <p>(対応債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,450,560</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,823</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">362,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,823,151</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000	投資有価証券	1,071,512	計	1,101,512	買掛金	1,450,560	未払金	3,819	未払費用	5,823	保証債務	362,948	計	1,823,151	<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,716,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,746,674</td> </tr> </table> <p>(対応債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,417,627</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,977</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">476,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,903,614</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000	投資有価証券	1,716,674	計	1,746,674	買掛金	1,417,627	未払金	1,131	未払費用	7,977	保証債務	476,878	計	1,903,614												
現金及び預金	30,000																																												
投資有価証券	1,071,512																																												
計	1,101,512																																												
買掛金	1,450,560																																												
未払金	3,819																																												
未払費用	5,823																																												
保証債務	362,948																																												
計	1,823,151																																												
現金及び預金	30,000																																												
投資有価証券	1,716,674																																												
計	1,746,674																																												
買掛金	1,417,627																																												
未払金	1,131																																												
未払費用	7,977																																												
保証債務	476,878																																												
計	1,903,614																																												
<p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮 記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,061</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,100</td> </tr> </table>		(千円)	建物	15,061	土地	41,100	<p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮 記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,061</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,100</td> </tr> </table>		(千円)	建物	15,061	土地	41,100																																
	(千円)																																												
建物	15,061																																												
土地	41,100																																												
	(千円)																																												
建物	15,061																																												
土地	41,100																																												
<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,176,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	55,176,000株	<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,176,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	55,176,000株																																
授權株式数	普通株式	80,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	55,176,000株																																											
授權株式数	普通株式	80,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	55,176,000株																																											
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,634株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式110,992株であります。</p>																																												
<p>5. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社の仕入先に対する支払債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>三谷ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">27,517</td> </tr> <tr> <td>三谷住設(株)</td> <td style="text-align: right;">57,606</td> </tr> <tr> <td>三谷産業コンストラクションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">49,498</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売(株)</td> <td style="text-align: right;">264,843</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー(株)</td> <td style="text-align: right;">385,818</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">112,900</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム</td> <td style="text-align: right;">10,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">914,289</td> </tr> </table>		(千円)	三谷ガス(株)	27,517	三谷住設(株)	57,606	三谷産業コンストラクションズ(株)	49,498	三谷住建販売(株)	264,843	三谷産業イー・シー(株)	385,818	相模化成工業(株)	112,900	(株)エンブレム	10,010	その他	6,094	計	914,289	<p>5. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社の仕入先に対する支払債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>三谷ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">56,770</td> </tr> <tr> <td>三谷住設(株)</td> <td style="text-align: right;">40,578</td> </tr> <tr> <td>三谷産業コンストラクションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">35,270</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売(株)</td> <td style="text-align: right;">312,846</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー(株)</td> <td style="text-align: right;">349,096</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">174,263</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS &amp; DEVICES INC.</td> <td style="text-align: right;">105,996</td> </tr> <tr> <td>(株)インテンザ</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,092,412</td> </tr> </table>		(千円)	三谷ガス(株)	56,770	三谷住設(株)	40,578	三谷産業コンストラクションズ(株)	35,270	三谷住建販売(株)	312,846	三谷産業イー・シー(株)	349,096	相模化成工業(株)	174,263	(株)エンブレム	7,236	AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	105,996	(株)インテンザ	3,904	その他	6,449	計	1,092,412
	(千円)																																												
三谷ガス(株)	27,517																																												
三谷住設(株)	57,606																																												
三谷産業コンストラクションズ(株)	49,498																																												
三谷住建販売(株)	264,843																																												
三谷産業イー・シー(株)	385,818																																												
相模化成工業(株)	112,900																																												
(株)エンブレム	10,010																																												
その他	6,094																																												
計	914,289																																												
	(千円)																																												
三谷ガス(株)	56,770																																												
三谷住設(株)	40,578																																												
三谷産業コンストラクションズ(株)	35,270																																												
三谷住建販売(株)	312,846																																												
三谷産業イー・シー(株)	349,096																																												
相模化成工業(株)	174,263																																												
(株)エンブレム	7,236																																												
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	105,996																																												
(株)インテンザ	3,904																																												
その他	6,449																																												
計	1,092,412																																												

第80期 (平成17年3月31日)	第81期 (平成18年3月31日)																
<p>6. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">508,682</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">224,530</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">64,087</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,000</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,573,624千円であります。</p>	売掛金	508,682	買掛金	224,530	工事未払金	64,087	短期借入金	558,000	<p>6. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">564,536</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">263,897</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">229,704</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">648,000</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,754,861千円であります。</p>	売掛金	564,536	買掛金	263,897	工事未払金	229,704	短期借入金	648,000
売掛金	508,682																
買掛金	224,530																
工事未払金	64,087																
短期借入金	558,000																
売掛金	564,536																
買掛金	263,897																
工事未払金	229,704																
短期借入金	648,000																

(損益計算書関係)

第80期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第81期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">163,641</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">79,937</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">92,347</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">80,290</p> <p>3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (固定資産売却益) (固定資産売却損)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,698</td> </tr> </table>	受取配当金	163,641	賃貸料	79,937	営業外収益その他	92,347	建物	-	500	車両運搬具	-	520	工具、器具及び備品	-	186	土地	918	-	計	918	1,207	建物	764	構築物	342	工具、器具及び備品	560	ソフトウェア	116,345	その他	2,685	計	120,698	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">183,691</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131,329</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">54,999</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">21,046</p> <p>3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (固定資産売却益) (固定資産売却損)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,739</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,128</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,690</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186,479</td> </tr> </table>	受取配当金	183,691	賃貸料	131,329	営業外収益その他	54,999	建物	389	-	構築物	-	1,067	工具、器具及び備品	-	148	土地	30,739	-	計	31,128	1,216	建物	54,690	構築物	365	車両運搬具	394	工具、器具及び備品	5,866	ソフトウェア	125,161	計	186,479
受取配当金	163,641																																																																		
賃貸料	79,937																																																																		
営業外収益その他	92,347																																																																		
建物	-	500																																																																	
車両運搬具	-	520																																																																	
工具、器具及び備品	-	186																																																																	
土地	918	-																																																																	
計	918	1,207																																																																	
建物	764																																																																		
構築物	342																																																																		
工具、器具及び備品	560																																																																		
ソフトウェア	116,345																																																																		
その他	2,685																																																																		
計	120,698																																																																		
受取配当金	183,691																																																																		
賃貸料	131,329																																																																		
営業外収益その他	54,999																																																																		
建物	389	-																																																																	
構築物	-	1,067																																																																	
工具、器具及び備品	-	148																																																																	
土地	30,739	-																																																																	
計	31,128	1,216																																																																	
建物	54,690																																																																		
構築物	365																																																																		
車両運搬具	394																																																																		
工具、器具及び備品	5,866																																																																		
ソフトウェア	125,161																																																																		
計	186,479																																																																		



## (リース取引関係)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	104,908	42,823	62,085	機械及 び装置	45,952	26,449	14,558	4,943
車輛運搬具	211,343	111,551	99,791	車輛運 搬具	182,145	124,088	-	58,056
工具、器具及 び備品	1,672,565	591,245	1,081,319	工具、 器具及 び備品	1,003,964	498,513	1,958	503,492
ソフトウェア	631,238	323,583	307,655	ソフト ウェア	488,644	308,615	324	179,704
計	2,620,055	1,069,204	1,550,851	計	1,720,707	957,667	16,841	746,197
(2) 未経過リース料期末残高相当額  (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額  (千円)				
1年内			1,163,223	1年内				826,241
1年超			2,231,558	1年超				1,120,143
計			3,394,781	計				1,946,384
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
				14,548				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額1,801,751千円を含めて記載しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額1,169,249千円を含めて記載しております。				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (千円)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  (千円)				
支払リース料			551,768	支払リース料				521,994
減価償却費相当額			511,567	リース資産減損勘定の取崩額				2,293
支払利息相当額			51,400	減価償却費相当額				482,515
				支払利息相当額				41,609
				減損損失				16,841
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)
1年内	1年内
14,298	9,699
1年超	1年超
10,345	6,803
計	計
24,644	16,503

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第80期(平成17年3月31日現在)			第81期(平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	335,248	1,059,468	724,219	335,248	1,379,217	1,043,969

## ( 税効果会計関係 )

第80期 (平成17年3月31日現在)	第81期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 84,037	賞与引当金損金算入限度超過額 61,123
未払事業税否認 1,974	未払事業税否認 6,720
繰越欠損金 759,007	退職給付費用超過額 143,899
その他 50,357	役員退職引当金損金算入限度超過額 88,360
小計 895,376	投資有価証券評価損 194,857
評価性引当額 895,376	関係会社株式評価損 222,326
合計 -	固定資産減損損失 113,975
繰延税金資産 (固定) (千円)	繰越欠損金 1,323,515
固定資産評価損否認 61,578	過年度損益修正損 635,523
退職給付費用超過額 187,331	その他 96,305
役員退職引当金損金算入限度超過額 83,040	小計 2,886,607
投資有価証券評価損 191,017	評価性引当額 2,886,607
関係会社株式評価損 222,326	合計 -
その他 43,595	
小計 788,889	
評価性引当額 788,889	
合計 -	
繰延税金負債 (固定) (千円)	繰延税金負債 (千円)
圧縮記帳積立 230,461	圧縮記帳積立 242,086
退職信託設定益 98,054	退職信託設定益 98,054
その他 56,102	その他 49,083
その他有価証券評価差額金 1,049,083	その他有価証券評価差額金 1,836,574
合計 1,433,701	合計 2,225,799
繰延税金負債 (固定) の純額 1,433,701	繰延税金負債 (固定) の純額 2,225,799
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損益が損失のため、財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に従い記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	住民税均等割等 18.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 37.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 67.2
	欠損金の未認識税務利益 7.4
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.4

## ( 1株当たり情報 )

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	300円50銭	1株当たり純資産額	323円46銭
1株当たり当期純損失金額	43円10銭	1株当たり当期純利益金額	7円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	2,374,506	412,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	2,374,506	412,104
期中平均株式数(千株)	55,095	55,074

(重要な後発事象)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月1日をもって、当社の建設資材関連事業部門でありますコンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室の2事業部門を会社分割し、コンストラクトデータ事業部については、当社100%出資子会社である三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室については、平成17年4月1日新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継いたしました。</p> <p>(1) 分割方式</p> <p>    コンストラクトデータ事業部     当社を分割会社とし、当社の100%子会社である三谷住建販売株式会社に承継会社とする簡易吸収分割(物的分割)であります。</p> <p>    ライフスタイリング事業推進室     当社を分割会社とし、新設する株式会社インテンザを承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>    三谷住建販売株式会社     本件分割に際して新たに株式の発行は行いません。</p> <p>    株式会社インテンザ     本件分割に際して普通株式4,000株を新たに発行し、分割会社である当社に対して全株式を割当交付いたしました。</p> <p>(3) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>    三谷住建販売株式会社     分割により三谷住建販売株式会社が当社より承継する資産及び負債は、分割期日におけるコンストラクトデータ事業部の事業に関する資産、負債及びこれに附帯する一切の権利義務であります。また当社から三谷住建販売株式会社への債務の承継は、重畳的債務引受の方法であります。</p> <p>    株式会社インテンザ     分割により株式会社インテンザが当社より承継する資産及び負債は、分割期日におけるライフスタイリング事業推進室の事業に関する資産、負債及びこれに附帯する一切の権利義務であります。また当社から株式会社インテンザへの債務の承継は、重畳的債務引受の方法であります。</p> <p>(4) 譲渡資産および負債の金額</p> <p>    三谷住建販売株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資産合計 2,191,455千円</li><li>・負債合計 870,505千円</li></ul> <p>    株式会社インテンザ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資産合計 1,512,321千円</li><li>・負債合計 384,858千円</li></ul>	



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	240,000	782,400
		WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd.	975,000	746,850
		(株)トクヤマ	340,188	679,015
		大日本印刷(株)	273,000	581,490
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	925,378	478,420
		ダイキン工業(株)	100,000	412,000
		小松精練(株)	714,688	377,355
		日産化学工業(株)	166,800	333,266
		新日本石油(株)	355,870	328,468
		(株)北國銀行	380,863	212,902
		セーレン(株)	100,000	191,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86	156,546
		東亜合成(株)	295,418	151,844
		(株)ノーリツ	65,557	149,469
		タマ化学工業(株)	36,300	142,865
		東邦亜鉛(株)	100,000	119,800
		真柄建設(株)	356,400	112,622
		日本曹達(株)	223,190	110,479
		(株)みずほフィナンシャルグループ	109	105,564
		日本蓄電器工業(株)	9,500	95,000
		津田駒工業(株)	326,637	90,478
		多木化学(株)	105,000	61,950
		(株)不二越	72,748	55,289
		前田建設工業(株)	75,943	53,539
		日医工(株)	35,000	46,550
		コマニー(株)	21,300	38,553
		その他65銘柄	1,126,356	676,753
	小計	7,421,335	7,290,474	
	合計	7,421,335	7,290,474	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	DEFTA Alliance Fund , L.P.	277,675
		ジャフコV1 - A	99,452
		DEFTA Ubiquitous Technologies, L.P.	48,402
		その他5銘柄	71,083
合計		-	496,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	8,440,063	119,202	200,213	8,359,052	4,145,398	288,977	4,213,653
構築物	690,140	771	29,359	661,552	458,186	34,651	203,365
機械及び装置	143,883	-	10,686	133,196	87,228	11,117	45,967
車輛運搬具	17,930	-	4,678	13,251	12,564	213	687
工具、器具及び備品	680,565	24,542	66,475 (8,158)	638,632	521,034	35,395	117,598
土地	3,271,904	17,306	216,789 (188,806)	3,072,422	-	-	3,072,422
建設仮勘定	6,680	49,596	55,174	1,102	-	-	1,102
有形固定資産計	13,251,167	211,419	583,377 (196,964)	12,879,209	5,224,411	370,355	7,654,797
無形固定資産							
ソフトウェア	1,178,993	428,234	571,346 (86,694)	1,035,881	366,569	195,354	669,312
電話加入権	24,549	-	-	24,549	-	-	24,549
その他	20,684	-	1,432	19,252	8,828	1,271	10,423
無形固定資産計	1,224,226	428,234	572,779 (86,694)	1,079,682	375,397	196,626	704,284
長期前払費用	26,854	3,550	5,560	24,844	10,722	2,513	14,121
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、会社分割に伴う三谷住建販売(株)および(株)インテンザへの承継額が次のとおり含まれております。

建物 15,386千円  
 工具、器具及び備品 25,758千円  
 ソフトウェア 137,083千円

3. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

次期社内システムの構築 300,187千円

4. ソフトウェアの当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

販売用ソフトウェア I P K N O W L E D G E システムの除却 151,194千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,702,000	-	-	3,702,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(55,176,000)	-	-	(55,176,000)
	普通株式（千円）	3,702,000	-	-	3,702,000
	計（株）	(55,176,000)	-	-	(55,176,000)
	計（千円）	3,702,000	-	-	3,702,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,702,000	-	-	2,702,000
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	122	96	-	218
計（千円）	2,702,122	96	-	2,702,218	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	646,018	-	-	646,018
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注）2（千円）	325,845	24,106	4,217	345,735
	プログラム等準備金（注）2（千円）	94,565	-	10,412	84,153
	配当積立金（注）2（千円）	410,000	-	165,000	245,000
	別途積立金（注）2（千円）	14,128,000	-	7,184,000	6,944,000
	計（千円）	15,604,429	24,106	7,363,629	8,264,906

（注）1．当期末における自己株式数は、110,992株であります。

2．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	58,386	38,369	-	56,021	40,733
完成工事補償引当金	44,075	14,653	10,793	10,385	37,551
役員退職引当金	207,600	13,300	-	-	220,900

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、会社分割による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,088
預金の種類	
当座預金	330,923
普通預金	97,541
定期預金	540,000
別段預金	3,389
小計	971,854
計	975,943

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
戸田建設(株)	127,812
三井住友建設(株)	118,440
タマ化学工業(株)	101,580
(株)銭高組	87,300
松井建設(株)	76,750
その他	842,039
計	1,353,922

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月期日	316,866
平成18年5月 "	320,628
平成18年6月 "	336,881
平成18年7月 "	355,813
平成18年8月 "	23,732
平成18年9月以降	-
計	1,353,922

c . 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	494,561
ダイヤモンドリース(株)	344,420
ニッコー(株)	294,170
三国町	229,865
日本曹達(株)	220,478
その他	5,231,142
計	6,814,638

(b) 売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
9,609,566	22,596,383	25,391,312	6,814,638	78.8	133

(注) 1 . 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

2 . 前期末残高及び当期回収高には、平成17年4月に当社の建設資材関連事業部門を会社分割し、三谷住建販売(株)および(株)インテンザ(いずれも当社100%出資子会社)へ承継した売掛金2,044,777千円を含めて表示しております。

d . 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友不動産(株)	267,484
(株)大林組	220,550
松井建設(株)	155,494
大成建設(株)	146,087
鹿島建設(株)	135,255
その他	623,747
計	1,548,619

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上時期	金額 (千円)
平成18年3月期 計上額	1,548,546
平成17年3月期 計上額	73
計	1,548,619

## e . 商品

内訳	金額 (千円)
情報システム	17,035
樹脂・エレクトロニクス	80,827
化学品	90,158
空調機器	3,900
計	191,921

## f . 仕掛品

内訳	金額 (千円)
情報システム	83,292
計	83,292

## g . 未成工事支出金

内訳	金額 (千円)
材料費	321,166
外注費	571,985
経費	250,763
計	1,143,915

## 固定資産

## a . 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
三谷住建販売(株)	6,400	1,674,950
(株)インテンザ	4,000	1,127,462
三谷産業イー・シー(株)	7,200	360,000
ニッコー(株)	2,386,190	335,248
三谷産業コンストラクションズ(株)	6,400	320,000
その他	2,833,850	1,387,406
計	5,244,040	5,205,068

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーヨーポリマー(株)	38,056
児玉化学工業(株)	17,185
(株)アコーセラミック	11,821
住友化学(株)	10,096
双日ケミカル(株)	8,537
その他	32,638
計	118,336

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日	47,177
平成18年5月 "	24,181
平成18年6月 "	31,116
平成18年7月 "	15,860
平成18年8月 "	-
平成18年9月以降	-
計	118,336

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	800,476
鶴見曹達(株)	274,318
日産化学工業(株)	213,356
(株)トクヤマ	203,760
日本曹達(株)	136,588
その他	2,323,389
計	3,951,890

c . 工事未払金

相手先	金額 (千円)
三谷産業コンストラクションズ(株)	215,427
富士機材(株)	171,151
高砂・三谷共同企業体	169,683
斉藤設備機工(株)	98,101
三機工業(株)	87,195
その他	734,545
計	1,476,105

d . 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	2,090,000
(株)北國銀行	2,090,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,086,205
(株)みずほ銀行	690,000
富山サンエー工事(株)	200,000
その他	448,000
計	7,604,205

e . 未成工事受入金

前期末繰越高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
126,096	3,031,220	2,764,839	392,476

固定負債

a . 繰延税金負債

内訳は、「2 . 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL <a href="http://www.mitani.co.jp/">http://www.mitani.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日（決算期）の株主名簿に記載された株主（実質株主を含む）のうち、1,000株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

第80期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月24日北陸財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第81期事業年度の間接会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成17年12月13日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

三谷産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都 築 一 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 和 臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三谷産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和 臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

三谷産業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築一隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を分割期日として子会社に建設関連事業部門を承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三谷産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和 臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。